

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第10期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	アルピコホールディングス株式会社
【英訳名】	ALPICO HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曲淵 文昭
【本店の所在の場所】	長野県松本市井川城二丁目1番1号
【電話番号】	0263-26-7100（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 塚田 進
【最寄りの連絡場所】	長野県松本市井川城二丁目1番1号
【電話番号】	0263-26-7100（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 塚田 進
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益 (千円)	67,037,693	69,520,854	82,769,214	98,142,902	98,433,577
経常利益 (千円)	1,973,130	1,677,781	1,651,802	1,420,479	740,529
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	949,445	399,874	1,742,866	1,010,643	972,594
包括利益 (千円)	983,162	461,455	1,755,468	1,023,347	1,021,892
純資産額 (千円)	12,014,233	12,314,019	13,816,214	14,677,892	13,494,329
総資産額 (千円)	50,970,782	51,602,670	67,793,685	68,485,480	71,584,129
1株当たり純資産額 (円)	186.89	196.71	238.47	262.43	178.33
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	40.78	11.12	48.45	28.09	16.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.6	23.9	20.4	21.4	18.9
自己資本利益率 (%)	8.2	3.2	12.6	6.9	7.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,780,529	4,753,022	5,353,440	3,496,847	9,650,265
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,491,550	2,913,995	2,242,042	2,862,404	5,383,010
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,800,836	962,047	839,469	1,556,139	2,472,349
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,263,416	5,140,396	7,412,325	6,490,628	8,285,534
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,910 (2,287)	2,027 (2,339)	2,314 (2,736)	2,301 (2,375)	2,336 (2,183)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含めておりません。

2. 第6期～第9期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

3. 第10期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

4. 「株価収益率」については、当社の株式は非上場のため、記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員数であり、出向受入者を含んでおります。なお、臨時従業員数を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益 (千円)	1,244,956	837,585	945,698	1,095,171	1,147,434
経常利益 (千円)	746,165	444,915	404,546	483,403	403,207
当期純利益 (千円)	717,149	404,850	612,270	560,854	550,246
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	2,450,138
発行済株式総数 (株)	45,188,460	45,188,460	45,188,460	45,188,460	62,374,460
普通株式	35,973,460	35,973,460	35,973,460	35,973,460	59,488,460
種類株式 A	4,215,000	4,215,000	4,215,000	4,215,000	-
種類株式 B	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	2,886,000
種類株式 C	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	-
純資産額 (千円)	4,814,716	5,096,565	5,583,322	5,985,672	6,326,933
総資産額 (千円)	32,094,373	32,918,191	37,231,096	41,689,275	41,411,689
1株当たり純資産額 (円)	13.25	3.92	9.61	20.80	57.84
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.20	11.25	17.02	15.59	9.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.0	15.5	15.0	14.4	15.3
自己資本利益率 (%)	16.2	7.9	11.0	9.4	8.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	9.93	26.67	17.63	19.20	31.52
従業員数 (人)	23	22	21	23	27
(外、平均臨時雇用者数)	(1)	(1)	(1)	(2)	(2)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含めておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

3. 「株価収益率」については、当社株式は非上場のため、記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数であり、出向受入者を含んでおります。なお、臨時従業員数を()外数で記載しております。

2【沿革】

- 大正9年3月 筑摩鉄道(株)を設立
- 大正11年10月 商号を筑摩電気鉄道(株)に改称
- 昭和7年11月 筑摩電気鉄道(株)の商号を松本電気鉄道(株)(現:アルピコ交通(株))に改称
- 昭和18年2月 松本自動車(株)を合併
- 昭和20年9月 白馬自動車(株)、梓自動車(株)を合併
- 昭和21年7月 アルプス自動車(株)を合併
- 昭和25年5月 松本観光(株)(現:アルピコ保険リース(株))を設立
- 昭和26年12月 観光タクシー(株)(現:アルピコタクシー(株))を設立
- 昭和35年9月 中信ビジョン(株)(現:アルピコ自工(株))がグループ入り
- 昭和36年3月 (株)松電自動車教習所(東洋観光事業(株)自動車学校事業部)を設立
- 昭和38年5月 松本運送(株)がグループ入り
- 昭和38年12月 諏訪自動車(株)(現:アルピコ交通(株)諏訪支社)がグループ入り
- 昭和43年3月 スーパー展開の事業拠点として、松電商事(株)(現:(株)デリシア)を設立
- 昭和45年8月 松電興業(株)(アルピコ興業(株)に商号変更)を設立
- 昭和52年8月 松電商事(株)より、内装仕上工事業の譲渡を受け、松電建工(株)を設立
- 昭和53年4月 松電商事(株)の広告部門が分離独立し、松電エージェンシー(株)を設立
- 昭和56年10月 長野事務機器販売(株)(のちにアルピコ通商(株)に商号変更)を設立
- 昭和59年11月 川中島自動車(株)(現:アルピコ交通(株))がグループ入り
- 昭和59年12月 川中島タクシー(株)がグループ入り
- 昭和59年12月 川中島観光サービス(株)(現:アルピコ長野トラベル(株))がグループ入り
- 昭和60年2月 東洋観光事業(株)を関連会社とし、蓼科事業を開始
- 平成元年7月 本格的山岳リゾートホテル「上高地清水屋ホテル」(現:上高地ルミエスタホテル)がオープン
- 平成3年11月 松本電気鉄道(株)旧本社跡地に都市型ホテル「ブエナビスタ」オープン
- 平成4年1月 川中島観光サービス(株)が存続会社とし、川中島観光サービス(株)が松電観光(株)、諏訪バス観光(株)を譲受し、商号をアルピコ観光サービス(株)と改称する
- 平成4年3月 グループアイデンティティ導入。グループ新名称を、ALPine Corporationの頭文字をとって、「アルピコ」に決定。店名を「松電ストア」から「アップルランド」に変更
- 平成4年4月 松電自工(株)を存続会社とし、松電自工(株)が川バス自工株式会社、トーヨーニットタイヤ長野販売(株)を吸収合併し、商号をアルピコ自工(株)に改称
- 平成5年6月 松電観光(株)がアルピコ保険リース(株)に商号変更
- 平成11年9月 「美ヶ原温泉ホテル翔峰」(現:信州松本 美ヶ原温泉 翔峰)がグランドオープン
- 平成12年4月 貸切バス専業5社が合併し、アルピコハイランドバス(株)として営業開始
- 平成12年5月 (株)アマック設立
- 平成12年10月 松電商事(株)から(株)アップルランドに社名変更
- 平成13年12月 ビジネスホテル「エースイン松本」オープン
- 平成16年6月 (株)美ヶ原温泉ホテルを(株)ホテル翔峰(現:東洋観光事業(株))に商号変更
- 平成20年1月 アルピコタクシー中央(株)を存続会社とし、アルピコタクシー中央(株)がアルピコタクシー松本を吸収合併
- 平成20年5月 松本電気鉄道(株)が株式移転の方法により当社を設立
- 平成20年6月 松本電気鉄道(株)が保有していたアルピコ観光サービス(株)、アルピコ自工(株)、他21社の連結子会社の株式を、当社に譲渡
- 平成20年7月 アルピコタクシー茅野(株)、アルピコタクシー諏訪(株)、アルピコ通商(株)及び松本運送(株)と当社との間で、当社を完全親会社とする株式交換契約を締結し、諏訪バス(株)、(株)ホテル翔峰、(株)アップルランド及びアルピコタクシー中央(株)については、全部取得条項付種類株式を用いて100%子会社化
- 平成20年10月 松本電気鉄道(株)がアルピコハイランドバス(株)、諏訪バス(株)(旧:諏訪自動車(株))、川中島バス(株)(旧:川中島自動車(株))の株式をアルピコホールディングス(株)より取得し完全子会社化
(株)アマックを存続会社とし、(株)アマックがアルピコエージェンシー(株)を吸収合併
東洋観光事業(株)を存続会社とし、東洋観光事業(株)が(株)ホテル翔峰、(株)諏訪湖ロイヤルホテルを吸収合併
- 平成21年1月 松本電気鉄道(株)を存続会社とし、松本電気鉄道(株)がアルピコハイランドバス(株)を吸収合併
(株)アップルランドを存続会社とし、子会社であった広丘ショッピングタウン(株)を吸収合併
- 平成21年3月 アルピコ建設(株)(旧:松電建工(株))解散

- 平成21年6月 グループの経営資源を主力事業に集中させ、経営効率の更なる向上をはかるため、アルピコ通商(株)(旧:長野事務機器(株))の当社所有株式の90%を高沢産業(株)に、松本運送(株)の当社所有株式の90%を(株)ハマキョウレックスに譲渡
- 平成22年3月 アルピコ通商(株)の当社所有株式10%(全部)を高沢産業(株)に譲渡
- 平成22年3月 アルピコ建設(株)は分譲土地販売事業をアルピコ興業(株)に承継し、解散
- 平成22年11月 東洋観光事業(株)を存続会社とし、東洋観光事業(株)が(株)上高地清水屋ホテルを吸収合併
- 平成23年4月 バス、タクシー事業の一体経営を通じ、ガバナンスの強化、事業運営の効率化をはかる目的として、松本電気鉄道(株)を存続会社とし、松本電気鉄道(株)が諏訪バス(株)、川中島バス(株)を吸収合併し、商号アルピコ交通(株)と変更。アルピコタクシー中央(株)を存続会社とし、アルピコタクシー中央(株)がアルピコタクシー茅野(株)、アルピコタクシー諏訪(株)、アルピコタクシー岡谷(株)、アルピコタクシー長野(株)を吸収合併し、商号をアルピコタクシー(株)と変更
- 平成24年2月 アルピコ興業(株)のボウリング場事業を(株)共和コーポレーションに譲渡
- 平成24年3月 (株)アマック解散
- 平成24年4月 アルピコ交通(株)を存続会社とし、アルピコ興業(株)をアルピコ交通(株)が吸収合併
- 平成24年6月 松本運送(株)の当社所有株式10%(全部)を(株)ハマキョウレックスに譲渡
- 平成24年7月 東洋観光事業(株)自動車学校事業を(株)信州ジャパンホールディングスに譲渡
- 平成24年9月 アルピコ観光サービス(株)の株式100%を、アルピコ交通(株)へ譲渡
- 平成24年11月 アルピコ交通(株)が東京都板橋区に東京支社を開設
- 平成25年12月 信州名鉄交通(株)の株式を100%取得し、商号を信州アルピコタクシー(株)と変更
- 平成26年2月 上高地清水屋ホテルを「上高地ルミエスタホテル」と名称変更
- 平成26年5月 (株)マツヤの株式を19.9%取得
- 平成26年7月 長野トラベル(株)の株式を100%取得
- 平成27年1月 (株)マツヤの株式を7.9%追加取得
- 平成27年3月 (株)宇都宮の株式を100%取得
- 平成27年4月 アルピコ観光サービス(株)を会社分割し、サービスエリア事業をアルピコ交通(株)へ吸収合併、旅行事業は長野トラベル(株)が吸収合併し商号をアルピコ長野トラベル(株)に変更
- 平成27年4月 アルピコ交通(株)の100%出資によるアルピコ交通東京(株)設立
- 平成28年1月 (株)マツヤの株式を100%取得
- 平成28年3月 (株)マツヤが(株)マツヤショッピングモールを吸収合併
- 平成28年4月 (株)アップルランドを存続会社とし、(株)アップルランドが(株)マツヤを吸収合併し、商号を(株)デリシアと変更
- 平成28年4月 信州アルピコタクシー(株)と(株)宇都宮をアルピコタクシー(株)が吸収合併
- 平成28年6月 アルピコ交通(株)の100%出資によるアルピコ交通大阪(株)設立
- 平成29年10月 アルプス交通(株)の株式を100%取得

3【事業の内容】

当社グループは、当社と当社の子会社11社及び関連会社1社で構成されており、当社は純粋持株会社として子会社の事業活動の支配・管理を行っており、子会社が運輸事業、流通事業、レジャー・サービス事業、不動産事業、その他のサービス事業を行っております。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の所有割合 (%)	関係内容
アルプス交通株式会社	長野県松本市	15	運輸事業	100.0	連結子会社

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、報告セグメントの名称を記載しております。

平成30年3月31日現在における当社グループの事業内容は、次のとおりであります。

(1) 運輸事業

鉄道事業の営業路線は、松本～新島々間(14.4キロ)の上高地線であり、松本市西部住民の輸送及び上高地、乗鞍高原方面への観光客の輸送を行っております。

自動車事業につきましては、長野県内を中心に乗合旅客自動車事業(一般生活路線・高速バス)、貸切旅客自動車事業、タクシー事業を営業しております。

(主な子会社)

アルピコ交通(株)、アルピコ交通東京(株)、アルピコ交通大阪(株)、アルピコタクシー(株)、アルプス交通(株)

(2) 流通事業

長野県内でスーパーマーケット事業を展開しております。

(主な子会社)

(株)デリシア

(3) レジャー・サービス事業

長野県内で、ホテル・旅館、ゴルフ場、高速道路サービスエリアでレストランなどを営業しております。

(主な子会社)

アルピコ交通(株)、東洋観光事業(株)、アルピコ長野トラベル(株)

(4) 不動産事業

不動産の賃貸及び売買、別荘地の開発、販売等を行っております。

(主な子会社)

アルピコ交通(株)、東洋観光事業(株)

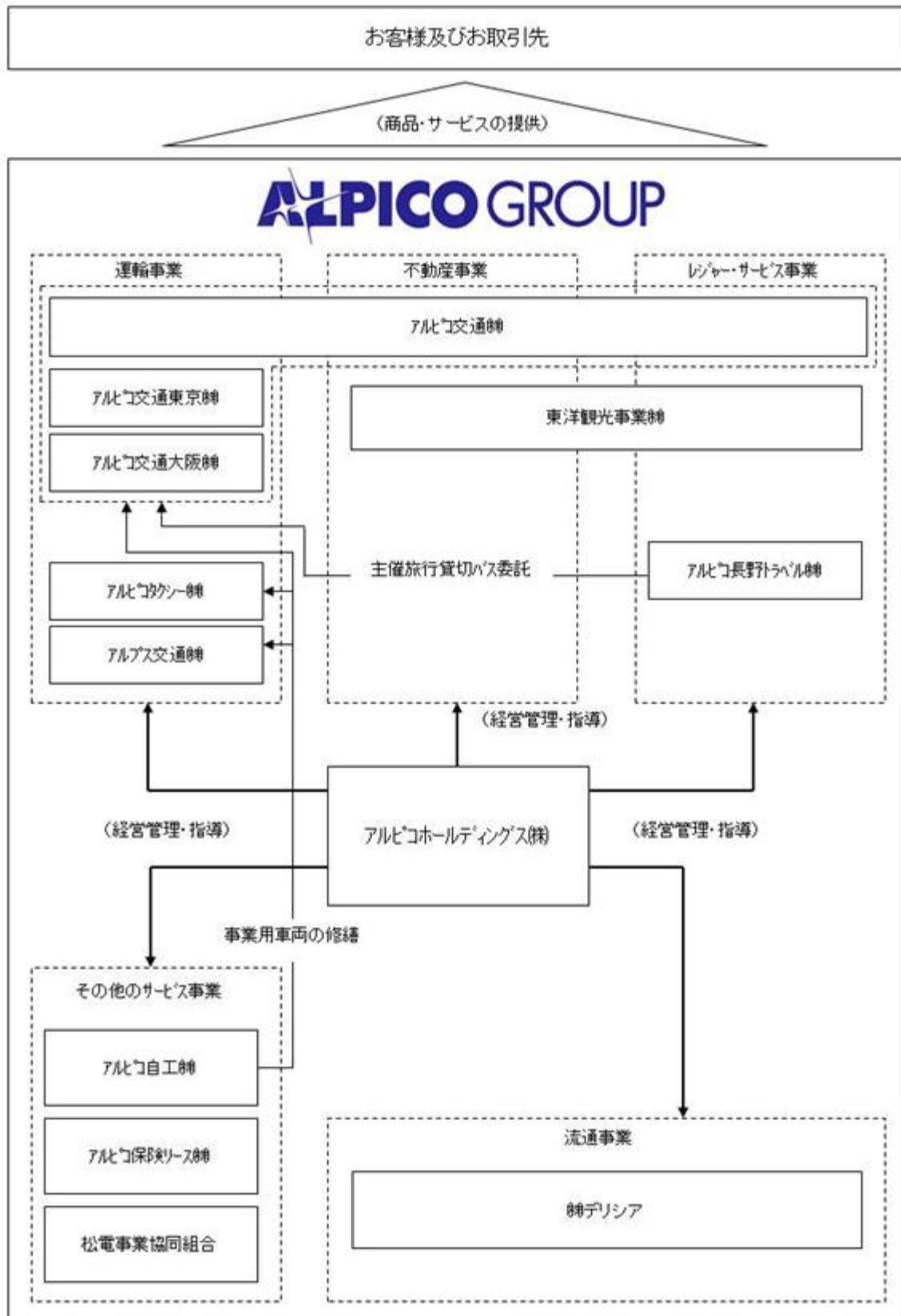
(5) その他のサービス事業

長野県内を中心に保険代理店事業、自動車修理事業などを行っております。

(主な子会社)

アルピコ保険リース(株)、アルピコ自工(株)

以上述べた事項を図によって示すと次のとおりであります。



(注) 上記には、主要な会社のみを記載しております。なお、当社(連結財務諸表提出会社)は、一般顧客との商品の販売・サービスの提供はありません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アルピコ交通(株) (注) 2、4	長野県松本市	100,000	鉄道・バス事業	100.00	当社より資金融資を受けている。 役員の兼任 4名
アルピコ交通東京(株)	東京都板橋区	60,000	バス事業	100.00	アルピコ交通(株)が 100%出資する当 社の連結子会社 (孫会社)
アルピコ交通大阪(株)	大阪市大正区	50,000	バス事業	100.00	アルピコ交通(株)が 100%出資する当 社の連結子会社 (孫会社) 当社より資金融資 を受けている。
アルピコタクシー(株)	長野県松本市	15,000	タクシー事業	100.00	役員の兼任 1名
アルプス交通(株)	長野県松本市	15,000	タクシー事業	100.00	役員の兼任 1名
東洋観光事業(株)	長野県茅野市	94,400	ホテル事業 不動産事業	100.00	当社より資金融資 を受けている。 役員の兼任 2名
アルピコ長野トラベル(株)	長野県長野市	46,500	旅行事業	100.00	-
(株)デリシア (注) 2、4	長野県松本市	100,000	流通事業	100.00	当社より資金融資 を受けている。 役員の兼任 3名
アルピコ自工(株)	長野県松本市	60,100	その他のサービス 事業	100.00	当社より資金融資 を受けている。 役員の兼任 2名
アルピコ保険リース(株)	長野県塩尻市	19,200	その他のサービス 事業	100.00	-
松電事業協同組合 (注) 3	長野県松本市	1,000	その他のサービス 事業	100.00 (90.00)	役員の兼任 5名
(持分法適用関連会 社) 長野エフエム放送(株) (注) 3	長野県松本市	100,000	その他のサービス 事業	42.66 (42.66)	法人主要株主 役員の兼任 1名

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された事業名を記載しております。

2. 当社の特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. アルピコ交通(株)、(株)デリシアの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が10%を超えている、若しくは、当連結グループの主要会社であります。

主な損益情報等は以下のとおりであります。

名称	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
アルピコ交通(株)	11,619,986	540,704	296,093	5,134,691	13,852,541
(株)デリシア	71,579,246	714,145	56,912	4,360,616	38,121,994

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
運輸事業	1,251	(358)
流通事業	531	(1,547)
レジャー・サービス事業	401	(241)
不動産事業	20	(7)
その他のサービス事業	106	(28)
全社(共通)	27	(2)
合計	2,336	(2,183)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
27(2)	45.1	10.2	5,367,140

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	27(2)
合計	27(2)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特筆すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、平成11年に制定した経営理念「アルピコグループは、信州に暮らす人々とその素晴らしい自然環境を愛し、「安全・安心」「便利」「快適」「楽しさ・ときめき」「知識」の提供を通じて、豊かな地域社会の実現に貢献します。」をもとに、長野県的生活関連総合企業として、地域のお客様から信頼されるとともに信州のブランド価値向上のリーダーとなることを目指しております。

この「豊かな地域社会の実現に貢献」することが企業価値の向上に繋がるとの考えに基づき、平成27年度を初年度とする中期経営計画「VALUE UP ALPICO 2020」において、長野県内における事業シェアの拡大、県外・海外からの誘客拡大、およびグループシナジーの強化に取り組んでおります。

当社は、当社グループの純粋持株会社として傘下の子会社の経営の指導・統制をより一層強化し、グループの企業価値を最大限に高めることに傾注し、お客様、株主様を始めとするすべてのステークホルダーのご期待に応えるべく努力してまいります。

なお、当社では運輸事業、流通事業、レジャー・サービス事業の3事業を当社グループの主力事業と位置付けており、次のようにそれぞれの事業を遂行してまいります。

(1) 運輸事業

運輸業界は、長野県における少子高齢化による利用者の減少、マイカー利用の一般化に加えて、乗務員を中心とした人手不足が課題となっております。

これら外的環境に対応するため、バス事業においては都市圏と長野県の輸送力強化と乗務員の採用強化を目的に、平成27年4月に東京都板橋区にアルピコ交通東京株式会社を、平成28年6月に大阪市大正区にアルピコ交通大阪株式会社を設立し、東京、大阪での事業拠点を整備いたしております。加えて拡大が見込まれる東京、千葉県などの輸送需要に対応すべく、平成29年12月に江戸川区に東京第二営業所を開設いたしました。

タクシー事業では、営業区域内のシェアを高め、間接部門を効率化することで収益力を高めるべく、平成29年10月に松本市のアルプス交通株式会社を株式譲受により当社グループに加えております。

これら施策の実行により、開業経費、統合経費及び乗務員の待遇見直し、採用活動強化など先行して費用が発生しておりますが、引き続き市場拡大の見込まれる首都圏・関西を中心に営業を強化すると同時に、積極的な海外向けプロモーションと案内表示の多言語化などの利便性向上によりインバウンド観光客の利用促進を図り、成長戦略を推進してまいります。

(2) 流通事業

小売業を取り巻く事業環境は、同業・異業種各社によるマーケットシェアの争奪、人手不足・採用難等による賃金の上昇、人手不足や原油高からくる商品仕入価格や諸経費の高騰など、依然として厳しい環境下での経営が続くと予想されます。

このような環境のなかで、平成28年1月の長野県北信、東信地区を基盤とする食品スーパー「株式会社マツヤ」のグループ入り、同年4月の株式会社アップランドと同社との合併による株式会社デリシアの発足により流通事業の統合を行い、仕入と広告宣伝の一体化、本部機能の集約、及び店舗オペレーションの共通化を進めました。また店舗ブランドを一般食品スーパー「デリシア」と業務スーパー「ユーパレット」に統一いたしました。さらには一時的に投資、経費支出を増加させ、旧マツヤ店舗への老朽化更新投資の実施、作業効率の向上による働き方の改善を目的とするセミセルフレジ、自動発注システムの導入などを促進しております。

規模の拡大による原価、経費の低減や店舗運営の効率化と合わせて、お客様の支持を得る利便性と商品力の向上により、地域の皆様にとって便利で快適な生活を支える食品スーパーとなるよう努めてまいります。

(3) レジャー・サービス事業

観光事業を取り巻く環境は、日本人国内旅行者は微増、訪日外国人旅行者は引き続き増加が予想されておりますが長野県内においては、ここ数年続いた大型の観光イベントも少なく、また平成30年6月には民泊新法が施行されるなど、足元の経営環境は厳しいものと予想されます。また消費形態も団体から個人への移行の流れが急速に進展しております。

これら事業環境の変化に対応すべく、運営する宿泊施設においては、旗艦施設である「ホテルブエナビスタ」、「信州松本 美ヶ原温泉 翔峰」を始めとして、施設の質的向上を目的として過去3期に亘り大規模な設備投資を実施しております。今後はこれに見合ったサービスの強化で宿泊単価の向上により、利益の獲得を目指してまいります。加えて平成29年11月より営業を開始しました松本駅前の「アルピコプラザホテル」を合わせ、全6施設においてお客様に選んでいただける施設となるべく、当社ならではの価値を創造し、観光事業の収益拡大に努めてまいります。

(4) 不動産事業・その他のサービス事業

不動産賃貸事業のうち松本駅前の「アルピコプラザ」（松本バスターミナルビル）については、平成29年9月に入居テナント企業の入替が発生しましたが、新たなテナントの誘致と改装投資により今後の収益の回復を図ってまいります。当セグメントに属する事業については、「収益性」並びに主力事業にとっての「親和性」及び「代替可能性」のある事業として位置付け、引き続き、グループのトータルメリットを追求してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。なお、当社グループ（当社及び連結子会社）は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。なお、以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅することを意図したものではありませんことにご留意下さい。

(1) 公共交通機関の利用者の減少について

近年の少子化による高校生等の就学者の減少及び、マイカー利用者の増加に伴い、年々公共交通機関の利用者が減少しております。今後、この状況はさらに続く予想されており、当社グループの運輸事業である鉄道事業及びバス事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候の影響について

当社グループの運輸事業における山岳観光路線の旅客輸送や、ホテル・旅館事業、高速道路サービスエリアの物販店等は、主として観光客に対する売上の割合が高いことから、観光シーズンである7～10月の天候如何によっては売上高が変動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、冬季の降雪により交通インフラが麻痺した場合、同様に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原油価格の高騰について

世界的な原油価格の高騰により、運輸事業のバス事業・タクシー事業における燃料費の増大や、全事業における仕入品等の価格上昇及び、電気・ガス料金の上昇が予想され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 借入金についてのリスク

当社グループは、当社がグループ内の資金を一元的に管理するため、当社が債務者として金融機関からの借入により当社グループ各社の設備資金及び運転資金を調達しておりますが、当社グループの総資産額に占める有利子負債の割合が高く、当社グループの財政状態及び経営成績は、今後の経済情勢の変化により金利が上昇した場合に影響を受ける可能性があります。

当社グループの主要な借入金に係る金融機関との契約には、財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合には期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制及び法令改正について

当社グループは、鉄道事業法、道路運送法等の各種法令の適用を受けておりますが、今後のこれら法令の改正内容によっては、規制の達成・準拠のための設備投資が必要となり、多額の資金需要と減価償却費負担が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保について

当社グループの安定経営と将来の成長には優秀な人材の確保とその育成が重要な課題となっております。そのため、通年採用による人材の確保、人事制度の改定、各種研修の実施等で人材の確保と育成に注力しております。しかしながら、経済環境及び雇用情勢の変化等により、人材の確保と育成が想定どおりに進まなかった場合には、当社グループの今後の事業の拡大に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損リスクについて

有形固定資産及びリース物件等においては、将来、事業収支の悪化や不採算事業からの撤退等が発生した場合、相当の減損による損失が発生するリスクがあります。その場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 食の安全について

当社グループは食品スーパー事業、ホテル・旅館事業、高速道路サービスエリア事業を営んでおります。当社グループでは、お客様の信用・信頼を失うことのないよう、「食の安全」について最大限の努力を払っておりますが、万一当社グループで取扱う商品において産地偽装や消費期限・賞味期限の改ざん・食中毒等「食の安全」を脅かす問題が発生した場合には、信用・信頼の失墜や業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の取扱いについて

当社グループは、定期券や宿泊、ツアーの申込み等、事業の過程でお客様の個人情報を収集し、保有しております。内部統制システムの一環として、「IT管理規程」を制定し、「アルピコグループ ITルールハンドブック」を従業員へ配布すると共に、個人情報保護方針の策定及び「個人情報管理基本規程」の制定、並びに個人情報保護に関する従業員の誓約書提出や教育を実施し、管理体制を整備しております。しかしながら、万一、個人情報の漏洩等が発生した場合、社会的信用を失うと共に、企業イメージを損ない、売上の減少、損害賠償の発生等当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) システムリスクについて

自然災害、コンピューターウイルスの発生による感染及びソフトウェアの欠陥等により、コンピューターシステムに障害が生じた場合は、当社グループの事業活動に大きな支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) コンプライアンスについて

当社グループでは、「コンプライアンス基本方針」のもと、コンプライアンスに関する社内規程の周知徹底、「コンプライアンス・プログラム」による教育・研修の実施等を通じて、役職員一人ひとりのコンプライアンス意識、知識の向上を図り、法令・社会規範・倫理に即した行動を行うように努めています。また、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、この委員会の統括下でコンプライアンスの徹底に取り組んでいます。しかしながら、これらの取り組みにも係わらず、コンプライアンス上のリスクを完全に解消することは困難であり、将来において法令違反等が生じた場合は、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 特有の法的規制等について

当社グループにおける不動産事業では、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法等により法的規制を受けております。当社グループは不動産業者として、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産販売の事業を行っております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社グループにおける食品スーパー事業では、大規模小売店舗立地法(以下「大店立地法」)により法的規制を受けております。大店立地法は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県又は政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。今後、規制の改廃や新たな法的規制により計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 運輸事業における事故発生リスクについて

当社グループの運輸事業である鉄道事業及びバス事業では安全に旅客を運送し、信頼を得ることが事業を継続する上で不可欠であります。そのために当社グループでは運行管理を徹底しております。しかしながら、不可抗力であるものを含めて事故が生じた場合、旅客運送事業者として当社グループの信用力が低下する可能性があり、その結果、当社グループの事業展開や経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(14) 販売停滞に伴う資金回収の長期化について

当社不動産事業では、大規模別荘分譲地として「蓼科高原別荘地」及び「八ヶ岳中央高原四季の森」の販売をしております。分譲土地の当連結会計年度末の帳簿価額は1,526,120千円であります。近年の不動産市況の低迷により販売が停滞した場合、運転資金の活用に支障が生じる可能性があります。

(15) 競業店の出店及び事業領域集中による震災リスク

当社グループでは、食品スーパー事業において、長野県中部及び東北部を中心に長野県内で店舗の運営をしており、今後も同地域において重点的に店舗展開を図っていく方針であります。同業他社の積極的な出店による競合により、来店客数の減少、売上単価の低下等で当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。又、店舗が同地域に集中しているため、大規模地震等の災害についても当社グループの営業に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 運輸事業における補助金への依存リスク

当社グループの運輸事業のバス事業におきましては、過疎地域における不採算路線の運行にかかる経費を国や地方自治体からの補助金にて充当しております。将来、制度の改正等により補助金の額が大きく変動するようなことがある場合、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。又、運輸事業の鉄道事業におきましては、駅舎、橋梁、その他運行設備等々が老朽化しており、安全対策上将来的に更新投資が必要となります。投資金額が多額になることから、国や地方自治体からの補助金にて投資を実施しております。将来、制度の改正等により補助金の額が大きく変動するようなことがある場合、鉄道事業の存続が困難になる可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における日本経済は企業収益や設備投資の持ち直しにより緩やかな回復傾向が続き、個人消費は雇用・所得環境情勢の改善により底堅く推移しました。一方で人口減少と高齢化の進行による雇用需給の逼迫や米国の政策動向、東アジア地域の地政学的リスクの存在による世界経済の不確実性など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況において、当社グループは、中期経営計画「VALUE UP ALPICO 2020」で設定した経営目標と事業計画に基づき、当社グループ各事業のサービスと設備の質の向上や将来の成長に向けた事業規模と設備投資の拡大を実施いたしました。具体的にはホテルの新規運営、タクシー事業の増強、バス事業の首都圏拠点の強化及び進出、並びに松本バスターミナルビルのテナント入替とスーパーマーケットの新規出店にも取り組みました。

この結果、当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の連結営業収益は98,433,577千円と、前期に比べ290,674千円増加（前期比0.3%増）となりました。また、連結営業利益は1,093,758千円と、前期に比べ678,364千円減少（前期比38.3%減）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況は次のとおりであります。

運輸事業の営業収益は12,784,685千円と、前期に比べ200,927千円増加（前期比1.6%増）となりました。また、営業利益は352,867千円と、前期に比べ572,712千円減少（前期比61.9%減）となりました。

流通事業の営業収益は71,579,246千円と、前期に比べ149,600千円増加（前期比0.2%増）となりました。また、営業利益は859,178千円と、前期に比べ379,528千円増加（前期比79.1%増）となりました。

レジャー・サービス事業の営業収益は11,923,505千円と、前期に比べ181,044千円増加（前期比1.5%増）となりました。また、営業利益は211,544千円と、前期に比べ173,995千円減少（前期比45.1%減）となりました。

不動産事業の営業収益は1,181,198千円と、前期に比べ94,147千円減少（前期比7.4%減）となりました。また、営業利益は147,431千円と、前期に比べ234,505千円減少（前期比61.4%減）となりました。

その他のサービス事業の営業収益は2,002,912千円と、前期に比べ160,413千円減少（前期比7.4%減）となりました。また、営業利益は149,063千円と、前期に比べ9,968千円減少（前期比6.3%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の取得による支出及び長期借入金の返済による支出等により一部相殺されたものの、長期借入の実施、仕入債務の増加、減価償却費の計上等により、前連結会計年度末と比べ1,794,905千円増加（前期比27.6%増）し、8,285,534千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失869,535千円（前期は1,337,105千円の税金等調整前当期純利益）、減価償却費3,950,776千円、仕入債務の増加額3,432,213千円、減損損失1,480,561千円等の項目を加減した結果、9,650,265千円の資金収入（前期比175.9%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5,283,133千円、補助金収入140,655千円、預り保証金の返還による支出428,279千円などにより、5,383,010千円の資金支出(前期比88.0%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入3,500,000千円、長期借入金の返済による支出4,071,684千円、リース債務の返済による支出1,728,994千円などにより、2,472,349千円の資金支出(前期比58.8%減)となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの各事業は、受注生産形態をとらない事業であるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

なお、販売の状況については、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」における各事業の区分の業績に関連づけて示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討等

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成30年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末における資産総額は71,584,129千円となり、前連結会計年度末と比較して3,098,648千円増加いたしました。これは、主に有形固定資産の取得に伴い固定資産が増加したことなどによるものであります。

(負債合計)

負債総額は58,089,800千円となり、前連結会計年度末と比較して4,282,211千円増加いたしました。これは、主に新規借入金の増加及び借入金返済などによるものであります。

(純資産合計)

純資産残高は親会社株主に帰属する当期純損失の計上などにより、前連結会計年度末と比較して1,183,563千円減少し、13,494,329千円となりました。

2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度における連結営業収益は、流通事業におけるスーパーマーケット14店舗の改装による休業期間があったものの、新店1店舗を開店し、レジャー・サービス事業では平成29年11月に松本駅前で「アルピコプラザホテル」を開業したことなどから、前連結会計年度に比べ0.2%増の98,433,577千円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における運輸業等営業費及び売上原価は、原油価格の上昇による軽油費、LPガス費などの燃料費が増加したことから、前連結会計年度に比べ運輸業等営業費及び売上原価では0.4%増の69,771,221千円、販売費及び一般管理費では2.4%増の27,568,597千円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、スーパーマーケット14店舗の改装、旗艦ホテルの改装、新規運営、首都圏バス営業拠点の新規設置等による開業に関わる諸経費、及び設備投資の拡大による減価償却費が増加したことから、前連結会計年度に比べ38.3%減の1,093,758千円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純損失)

親会社株主に帰属する当期純損失は、収益性の低下した事業用資産にかかる減損損失を計上したことなどにより、972,594千円（前連結会計年度は1,010,643千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営に影響を与える大きな要因としては、人口減少の加速、消費行動の変化、コストの上昇、社会規範の厳格化、技術革新の加速などがあります。

これらの事業環境に対しまして、長野県内における事業シェアの拡大、保有施設とサービスの質の向上、長野県外からの誘客強化に取り組んでおります。

具体的には、過去3年において、運輸事業におきましてはバス運行及び営業拠点を関西圏初となる大阪市と首都圏2拠点目となる東京都江戸川区に営業所を設け、松本市内の同業タクシー会社を株式譲受によりグループ入りさせました。流通事業におきましては、株式会社マツヤのグループ入りと株式会社デリシアとしての統合、25店舗の改装、新店への投資を実施いたしました。レジャー・サービス事業におきましては、旗艦ホテルである「ホテルブエナビスタ」及び「信州松本 美ヶ原温泉 翔峰」の大型改装、アルピコプラザホテルの新規運営を実施いたしました。その他事業におきましては、松本駅前にアルピコプラザを開業、旅行事業のグループ内統合を実施してまいりました。

このような諸施策の実行に加えて、当社グループは以下の事業戦略を確実に実施してまいります。

- ・ これまでに獲得した新たな事業基盤の収益顕在化と最大化
- ・ 首都圏、関西圏及び海外への積極的な営業展開による成長
- ・ グループシナジーを徹底して追及する共通施策の強化
- ・ 企業価値の向上に資する戦略投資の効果モニタリング

- ・経営強化に直結する働き方改革、人事政策、採用、人材育成・配置
- ・コンプライアンスの不断の強化、経営理念・企業倫理の遵守

c. 資本の財源及び資金の流動性

(資金需要)

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なもの、運輸事業における車両維持管理費、流通事業における仕入原価及び物流費、その他各事業における一般管理費等があります。また、設備資金需要としては運輸事業における車両更新投資、流通事業における老朽化店舗への更新投資等があります。

(財務政策)

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、金融機関からの借入により資金調達を行い、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）により効率的に資金を運用しております。また、運転資金及び設備資金につきましては、当社において一元管理しております。

当社グループの主要な事業資産に対しては、各事業を取り巻く事業環境を考慮したバランスのとれた投資を行うことで、回収効率を高め、当社グループの全体の有利子負債の削減を図ってまいります。

また、資金調達コストの低減に努める一方、過度の金利変動リスクに晒されないよう、借入の一部について金利スワップなどの手段を活用しております。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループが、中期経営計画「VALUE UP ALPICO 2020」において定めた主な指標等は次のとおりであります。

長野県最大の総合生活サービス企業として、グループを支える全ての関係者と従業員の価値を高めます。株式上場の実現によりグループ知名度と信用力、企業価値を高めます。地域のインフラを支える自負と誇りを背景に、社会の重要な責務を担います。「ひとつのアルピコ」として、強い企業集団を形成してまいります。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(運輸事業)

バス事業では、長野県において前年度の大河ドラマ放映による観光客入込などのイベント効果がなく、市街地一般路線及び高速バス大都市圏県内路線の乗客数は前年並みに推移しました。訪日外国人個人旅行者の増加により、長野白馬線、長野大町線、松本高山線などの近距離路線において乗客数は堅調に増加いたしました。夏季における週末を中心とした天候不順、道路通行止め等の災害や秋季の台風の影響により、上高地・乗鞍地区への観光路線において乗客数は前年比99.6%と伸び悩みました。なお、アルピコ交通東京株式会社では首都圏でのバス事業拡大に向けて、2拠点目として平成29年12月に東京都江戸川区に営業所を開業いたしました。

鉄道事業は沿線人口の緩やかな減少が続いており定期券利用乗客は前年同期比1.8%減少したものの、一日フリー乗車券の拡販やインバウンド個人旅行者の増加により、乗客総数は1,689千人、同0.1%増となりました。

タクシー事業では消費者の節約志向が続き夜間市街地の個人需要が弱含みで推移したこと、及び乗務員の高齢化により稼働台数が伸び悩みました。また、平成29年10月より株式譲受により取得しました松本地区のタクシー事業者であるアルプス交通株式会社を新規連結し、グループ入りに伴う車両架装等の経費を計上いたしました。

損益面では原油価格の上昇による軽油費、LPガス費などの燃料費、及び長期計画に基づく車両更新投資による減価償却費が増加したことに加え、東京第二営業所新設に伴う開業費用などを計上しております。

これらの結果、運輸事業の営業収益は12,784,685千円と、前期に比べ200,927千円増加（前期比1.6%増）となりました。また、営業利益は352,867千円と、前期に比べ572,712千円減少（前期比61.9%減）となりました。

(流通事業)

流通事業は、平成28年4月1日に株式会社デリシアとして食品スーパーマーケット事業を統合して以降、提案型食品スーパー「デリシア」及び業務スーパー「ユーパレット」の2ブランドへの集約を進めており、長野県内において平成30年3月末現在で「デリシア」52店（うちフランチャイズ1店）、「ユーパレット」10店の合計62店舗を展開しております。当期においては老朽化店舗への更新投資を中心に13店舗の改装を実施し、平成30年2月には松本バスターミナルビル「アルピコプラザ」に松本駅前店を新規出店いたしました。改装工事閉店期間の発生により既存店前年比売上は減少したものの、新店化に合わせた店舗オペレーションの改善、惣菜を中心に特徴ある品揃えの強化、売上原価及び販売管理費の削減を進めた結果、営業利益は増加しました。

これらの結果、流通事業の営業収益は71,579,246千円と、前期に比べ149,600千円増加（前期比0.2%増）となりました。また、営業利益は859,178千円と、前期に比べ379,528千円増加（前期比79.1%増）となりました。

(レジャー・サービス事業)

ホテル旅館事業では、既存の松本市4施設、諏訪市1施設に加えて、平成29年11月より新たに松本駅前に都市型ホテル「アルピコプラザホテル」の営業を開始し、合計6施設の運営を行っております。当期においては宿泊施設営業区域での大型の観光イベントが少なかったものの、ビジネス需要やインバウンド宿泊客の堅調な増加により、総宿泊者数は前年比1.9%増の249千人となりました。またシティホテルのホテルブエナビスタ及び大型温泉旅館の翔峰を中心に、各宿泊施設で実施した設備、客室のグレードアップ投資による効果もあり、客室単価は上昇しました。

サービスエリア事業は諏訪湖（中央道上り）、梓川（長野道上り）、姨捨（長野道上り及び下り）の4か所で売店、レストラン、スナック等を運営しております。長野県内における大型イベントの減少や夏季、秋季の天候不順により観光バスの立寄り台数の減少や観光客消費の停滞が見られ、運営する4サービスエリア全体で客数減となりました。

旅行事業は、長野県内発の企業等団体旅行受注件数は減少しましたが、募集型企画旅行において信州まつもと空港利用のチャーター便企画商品や地元サッカークラブ「松本山雅FC」応援ツアーなどを中心に催行客数が増加いたしました。

これらの結果、レジャー・サービス事業の営業収益は11,923,505千円と、前期に比べ181,044千円増加（前期比1.5%増）となりました。また、営業利益は211,544千円と、前期に比べ173,995千円減少（前期比45.1%減）となりました。

（不動産事業）

蓼科地区別荘分譲地管理事業では新規区画販売を計上したほか、既設別荘建物のリフォーム工事や景観整備請負による売上が増加いたしました。松本駅前に位置する松本バスターミナルビル事業では核テナントの平成29年9月中旬閉店を受けて、改装リニューアル後のテナント入替を進めており、12月には「アルピコプラザ」として一部先行オープンし、また地階には平成30年2月に食品スーパー「デリシア 松本駅前店」が入居、開店いたしました。この改装費用の計上及びテナント募集期間における賃料収入の減少により、損益面では大幅な減益となりました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は1,181,198千円と、前期に比べ94,147千円減少（前期比7.4%減）となりました。また、営業利益は147,431千円と、前期に比べ234,505千円減少（前期比61.4%減）となりました。

（その他のサービス事業）

自動車整備事業では、自社特許商品である「クリアー25車検」の営業強化や钣金等のサービスの拡充に取り組みましたが、車検対象車両の減少や事業エリアにおける競合整備業者の新規出店の影響、長野地区の事業所統合により、受託車検整備台数は伸び悩みました。保険代理店事業では、外部代理店提携件数の増加により事務委託手数料収入が増加いたしました。

これらの結果、その他のサービス事業の営業収益は2,002,912千円と、前期に比べ160,413千円減少（前期比7.4%減）となりました。また、営業利益は149,063千円と、前期に比べ9,968千円減少（前期比6.3%減）となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度において、研究開発活動は行っていません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、運輸事業では高速バス車両購入・鉄道設備修繕等に1,973,138千円、流通事業ではスーパーマーケット店舗改装等に4,111,485千円、レジャー・サービス事業ではホテル・旅館設備の改修等に1,217,109千円、不動産事業では賃貸物件の改修等に299,684千円、その他のサービス事業では自動車整備機器購入等に35,195千円、全社共通ではソフトウェアの購入等に217,683千円、合計7,854,297千円（連結消去前）の設備投資を実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) セグメント内訳

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額（千円）						従業員数 （人）
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
運輸事業	2,485,495	417,268	1,320,619 (377,095)	3,369,409	179,829	7,772,623	1,251(358)
流通事業	15,823,672	17,784	6,930,320 (109,756)	1,583,230	603,135	24,958,143	531(1,547)
レジャー・サービス事業	6,793,699	75,051	3,170,493 (12,462)	202,287	418,363	10,659,896	401(241)
不動産事業	1,438,957	76,462	1,431,490 (2,502,710)	6,481	16,070	2,969,462	20(7)
その他のサービス事業	162,151	74,908	613,056 (17,152)	18,989	5,910	875,016	106(28)
消去又は全社	996,470	59,817	2,054,335	67,258	91,742	958,680	27(2)
合計	27,700,446	601,658	11,411,645 (3,019,176)	5,247,658	1,315,053	46,276,461	2,336(2,183)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額に消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 子会社の状況

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
アルピコ交通 (株)	本社他各バス 営業所 (松本市他)	運輸事業	自動車事業設 備	1,510,092	305,902	975,430 (56,481)	2,443,608	140,006	5,375,038	582 (205)
アルピコ交通 (株)	松電バスター ミナルビル (松本市)	不動産事業	賃貸ビル設備	916,690	-	311,794 (4,134)	-	10,878	1,239,362	1 (1)
東洋観光事業 (株)	ホテルブエナ ビスタ (松本市)	レジャー・ サービス事業	ホテル設備	2,153,241	15,604	1,646,544 (7,952)	74,749	144,426	4,034,566	122 (53)
東洋観光事業 (株)	ホテル翔峰 (松本市)	レジャー・ サービス事業	ホテル設備	1,892,386	10,030	196,500 (2,115)	34,148	173,860	2,306,926	86 (28)
東洋観光事業 (株)	エースイン松 本 (松本市)	レジャー・ サービス事業	ホテル設備	721,896	688	171,397 (608)	-	9,640	903,623	14 (2)
東洋観光事業 (株)	双泉の宿朱白 (諏訪市)	レジャー・ サービス事業	ホテル設備	656,688	18,041	82,602 (1,230)	6,674	7,749	771,756	26 (18)
(株)デリシア	本社及び各店 舗等 (松本市他)	流通事業	小売店舗設備 他	15,592,497	17,533	7,205,933 (109,756)	1,563,751	602,110	24,981,825	531 (1,547)
アルピコ自工 (株)	本社工場他各 工場 (松本市他)	その他のサー ビス事業	自動車修理工 場設備	161,198	74,908	613,056 (17,103)	18,989	5,839	873,992	95 (11)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成30年度における設備投資計画については、確定している重要な設備投資はありません。

又、経常的な設備更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
種類株式 B	3,000,000
計	100,987,960

(注) 会社法下では、発行可能種類株式総数の合計は発行可能株式総数と一致する必要はないと解され、当社におきましても発行可能種類株式総数と一致いたしません。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,488,460	59,488,460	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
種類株式 B	2,886,000	2,886,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。 (注)
計	62,374,460	62,374,460	-	-

(注) 種類株式Bの内容は次のとおりであります。

1. B種株式に対する剰余金の配当

(1) 当社は、剰余金の配当がその効力を生ずる日における当社の会社法(平成17年7月26日法律第86号。その後の改正を含む。)第461条第2項所定の分配可能額の範囲内で、B種株式を有する株主(以下、「B種株主」という。)又はB種株式の登録株式質権者(以下、「B種登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下、「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下、「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、下記(2)に定める額の金銭(以下、「B種配当金」という。)を支払う。ただし、平成30年3月31日を基準日とするB種株式に対する剰余金の配当については、普通株主又は普通登録株式質権者と同順位かつ平等の割合の額にて支払われる。

(2) B種配当金

1株あたりのB種配当金は、B種株式1株あたりの払込金額に、2.0%の配当率を乗じて算出した額とする。

(3) 非累積条項

ある事業年度において、B種株主又はB種登録株式質権者に対して配当する剰余金の額がB種配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(4) 非参加条項

B種株主又はB種登録株式質権者に対しては、B種配当金を超えて剰余金の配当は行わない。ただし、平成30年3月31日を基準日とするB種株式に対する剰余金の配当についてはこの限りではない。

(5) 期末配当以外の剰余金の配当

B種株主又はB種登録株式質権者に対しては、当会社定款第41条に定める剰余金の配当以外の剰余金の配当は行わない。

2. 残余財産の分配

(1) 当社は、残余財産を分配するときは、B種株主又はB種登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、B種株式1株につき、1,000円に経過B種配当金相当額(下記(2)に定義される。)を加算した額を支払い、かかる残余財産の分配を行った後、残余する財産があるときは、普通株主又は普通登録株式質権者に対し、残余財産の分配を行う。

(2) 本項において、「経過B種配当金相当額」とは、残余財産分配日の属する事業年度におけるB種配当金の額を当該事業年度の初日から残余財産分配日までの日数(初日及び残余財産分配日を含む。)で1年を365日として日割計算した額をいう。

(3) B種株主又はB種登録株式質権者に対しては、上記の他、残余財産の分配を行わない。

3. 特定の株主からの取得

(1) 当社は、法令の定めに従い、特定の株主との合意によってB種株式の全部又は一部を有償で取得することができる。

(2) B種株式の取得について会社法第160条第1項の規定による決定をするときは、同条第2項及び第3項の規定を適用しない。

4. 株式の併合又は分割、募集株式の割当て等

(1) 当社は、法令に別段の定めがある場合を除き、B種株式について株式の併合又は分割は行わない。

(2) 当社は、B種株主に対しては、会社法第185条に規定する株式無償割当て又は同法第277条に規定する新株予約権無償割当てを行わず、同法第202条第1項に基づく株式の割当てを受ける権利又は同法第241条第1項に基づく新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

5. 議決権

B種株主は、株主総会において議決権を有しない。

6. 種類株主総会

当社が会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合には、法令に別段の定めがある場合を除き、B種株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。

7. 譲渡

譲渡によるB種株式の取得については、当会社取締役会の承認を必要とする。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

記載事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年9月20日 (注)1	11,062,410	36,309,400	-	500,000	-	673,704
平成26年3月28日 (注)2	8,879,060	45,188,460	-	500,000	-	673,704
平成29年4月27日 (注)3	23,392,230	68,580,690	1,950,138	2,450,138	1,950,138	2,623,842
平成29年4月28日 (注)4	2,228,730	66,351,960	-	2,450,138	-	2,623,842
平成30年3月14日 (注)5	3,977,500	62,374,460	-	2,450,138	-	2,623,842

- (注)1. 種類株式Aの取得請求に伴う普通株式の発行によるものであります。種類株式A 1,835,612株の自己株式取得に伴い、普通株式が11,062,410株発行されております。なお、これに伴う資本金及び資本準備金の増減はありません。
2. 種類株式Aの取得請求に伴う普通株式の発行によるものであります。種類株式A 871,259株の自己株式取得に伴い、普通株式が8,879,060株発行されております。また、同日において、種類株式A 729,371株の自己株式を処分しております。なお、これに伴う資本金及び資本準備金の増減はありません。
3. 普通株式の発行により、発行済株式総数が23,515,000株増加し、種類株式Aの自己株式取得及び消却により122,770株減少しております。これに伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,950,138千円増加しております。
4. 自己株式の取得及び消却により、発行済株式総数が2,228,730株減少しております。
5. 自己株式の消却により、発行済株式総数が3,977,500株減少しております。

(5)【所有者別状況】

普通株式

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	3	1	44	-	-	1,361	1,409
所有株式数(株)	-	5,303,014	137,048	48,213,225	-	-	5,835,173	59,488,460
所有株式数の割合(%)	-	8.91	0.23	81.05	-	-	9.81	100.00

種類株式 B

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	-	1
所有株式数(株)	-	2,886,000	-	-	-	-	-	2,886,000
所有株式数の割合(%)	-	100.00	-	-	-	-	-	100.00

(6) 【大株主の状況】

普通株式

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
サンリン株式会社	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3	6,369	10.70
高沢産業株式会社	長野県長野市南千歳1丁目15番地3	5,095	8.56
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	4,000	6.72
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	3,625	6.09
鈴與株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	3,184	5.35
ホクト株式会社	長野県長野市南堀138番地1	3,052	5.13
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	2,951	4.96
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市大字南長野南石堂町1282番地11	2,950	4.95
八十二リース株式会社	長野県長野市大字中御所岡田218番地14	2,950	4.95
株式会社日本アクセス	東京都品川区大崎1丁目2番2号	2,000	3.36
計	-	36,179	60.82

種類株式 B

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	2,886	100.00
計	-	2,886	100.00

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (千個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 の割合(%)
サンリン株式会社	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3	6,369	10.70
高沢産業株式会社	長野県長野市南千歳1丁目15番地3	5,095	8.56
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	4,000	6.72
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	3,625	6.09
鈴與株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	3,184	5.35
ホクト株式会社	長野県長野市南堀138番地1	3,052	5.13
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	2,951	4.96
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市大字南長野南石堂町1282番地11	2,950	4.95
八十二リース株式会社	長野県長野市大字中御所岡田218番地14	2,950	4.95
株式会社日本アクセス	東京都品川区大崎1丁目2番2号	2,000	3.36
計	-	36,179	60.82

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	種類株式 B 2,886,000	-	「1(1) 発行済株式」の脚注を参照
無議決権株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,488,460	59,488,460	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	62,374,460	-	-
総株主の議決権	-	59,488,460	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び第4号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に該当する種類株式Aの取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
臨時株主総会(平成29年4月19日)での決議状況 (取得日 平成29年4月28日)	2,114,730	3,700,777,500
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,114,730	3,700,777,500
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

会社法第155条第3号に該当する種類株式Bの取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
臨時株主総会(平成29年4月19日)での決議状況 (取得日 平成29年4月28日)	114,000	199,500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	114,000	199,500,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第4号に該当する種類株式Aの取得

区分	株式数(株)	価額の総額
当事業年度における取得自己株式	122,770	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 取得請求権の行使により取得した自己株式であり、対価として当社の普通株式122,770株を発行をしております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

種類株式 A

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	2,114,730	3,700,777,500	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	4,215,000	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(取得請求権の行使による取得自己株式)	122,770	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の取得株式は含まれておりません。

種類株式 B

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	114,000	199,500,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	114,000	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の取得株式は含まれておりません。

種類株式 C

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	2,000,000	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の取得株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、グループ全体の経営基盤の強化、企業価値の向上を図ることで財務体質を強化し、株主の皆様に対しては安定した配当を維持し、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度につきましては、経営成績、財政状態等を総合的に勘案し、期末配当金を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月27日 定時株主総会決議	種類株式 B	8,658,000	3
平成30年6月27日 定時株主総会決議	普通株式	178,465,380	3

4【株価の推移】

当社の株式は非上場につき該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		堀籠 義雄	昭和23年4月25日生	昭和46年4月 株式会社八十二銀行入行 平成10年3月 同行岩村田支店長 平成12年2月 同行融資業務部長 平成12年6月 同行与信管理部長 平成14年6月 同行執行役員人事部長 平成16年6月 同行執行役員本店営業部長 平成17年6月 同行常務取締役松本営業部長 平成19年6月 同行常務取締役 平成20年4月 同行取締役 平成20年4月 松本電気鉄道株式会社(現アルピコ交通株式会社)代表取締役社長 平成20年5月 当社代表取締役社長 平成22年6月 松本電気鉄道株式会社(現アルピコ交通株式会社)代表取締役会長(現任) 平成27年6月 東洋観光事業株式会社代表取締役会長(現任) 平成29年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	12,000
代表取締役社長		曲淵 文昭	昭和29年10月30日生	昭和53年4月 株式会社八十二銀行入行 平成12年2月 同行小布施支店長 平成14年3月 同行東京事務所長 平成16年6月 同行南松本支店長 平成18年6月 同行リスク統括部長 平成19年6月 同行執行役員本店営業部長 平成20年6月 同行常務執行役員本店営業部長 平成21年6月 同行常務取締役 平成23年6月 同行専務取締役 平成25年6月 同行取締役副頭取 平成29年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成30年6月 アルピコ交通株式会社取締役(現任) 平成30年6月 株式会社デリシア取締役(現任)	(注)3	
常務取締役	経営企画及び 財務経理担当	塚田 進	昭和31年7月24日生	昭和55年4月 株式会社八十二銀行入行 平成14年2月 同行上松支店長 平成16年2月 同行営業推進部副部長 平成17年2月 同行営業統括部副部長 平成18年2月 同行辰野支店長 平成20年2月 同行茅野支店長 平成23年6月 アルピコ交通株式会社取締役(現任) 平成23年6月 株式会社アップルランド(現株式会社デリシア)取締役(現任) 平成23年6月 当社取締役 平成27年6月 当社常務取締役(現任) 平成28年12月 アルピコ自工株式会社取締役(現任) 平成29年5月 アルピコ保険リース株式会社取締役(現任)	(注)3	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	総務人事担当	大池 洋	昭和36年6月29日生	昭和61年3月 松本電気鉄道株式会社(現アルピコ交通株式会社)入社 平成23年4月 当社総務人事部長 平成25年6月 当社執行役員総務人事部長 平成27年5月 アルピコタクシー株式会社取締役 平成27年5月 信州アルピコタクシー株式会社(現アルピコタクシー株式会社)取締役 平成27年6月 東洋観光事業株式会社取締役 平成27年6月 株式会社アップランド(現株式会社デリシア)取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役総務人事部長(現任) 平成28年6月 アルピコ交通株式会社取締役(現任) 平成29年5月 アルピコ長野トラベル株式会社取締役(現任)	(注)3	
取締役	経営企画担当	三輪 裕彦	昭和41年12月28日生	平成3年4月 日本アジア投資株式会社入社 平成21年7月 株式会社Siti入社 平成24年1月 当社入社経営企画副部長 平成25年4月 当社経営企画部長 平成27年6月 当社執行役員経営企画部長 平成28年6月 東洋観光事業株式会社取締役(現任) 平成29年6月 アルピコタクシー株式会社取締役(現任) 平成29年10月 アルプス交通株式会社取締役(現任) 平成30年6月 当社取締役経営企画部長(現任)	(注)3	
取締役	レジャー・サービス事業担当	小林 史成	昭和41年10月28日生	平成2年4月 松本電気鉄道株式会社(現アルピコ交通株式会社)入社 平成20年5月 当社構造改革部長 平成21年6月 当社経営企画部長 平成23年6月 アルピコ交通株式会社取締役 平成25年6月 同社常務取締役 平成25年9月 アルピコ観光サービス株式会社(現アルピコ長野トラベル株式会社)代表取締役社長 平成27年6月 東洋観光事業株式会社代表取締役社長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	運輸事業担当	三澤 洋一	昭和33年10月24日生	昭和57年4月 松本電気鉄道株式会社(現アルピコ交通株式会社)入社 平成12年3月 アルピコハイランドバス株式会社(現アルピコ交通株式会社)取締役 平成17年8月 同社常務取締役 平成19年3月 同社代表取締役社長 平成20年4月 株式会社ホテル翔峰(現東洋観光事業株式会社)取締役副社長 平成20年10月 東洋観光事業株式会社取締役副社長 平成22年7月 同社代表取締役社長 平成23年6月 当社取締役 平成27年6月 アルピコ交通株式会社代表取締役副社長 平成29年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	流通事業担当	萩原 清	昭和38年7月20日生	昭和57年4月 丹平中田商店株式会社入社 平成2年8月 株式会社犬飼通作商店入社 平成15年4月 株式会社中島ファミリー薬局入社 平成19年6月 同社営業企画室長 平成19年8月 株式会社マツヤ(現株式会社デリシア)入社 平成26年4月 同社店舗運営部長 平成27年5月 同社取締役店舗運営部長 平成28年4月 株式会社デリシア取締役開発本部長 平成29年6月 同社常務取締役開発本部長 平成30年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成30年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		栗元 秀樹	昭和46年2月24日生	平成8年10月 中央監査法人(中央青山監査法人)入所 平成12年8月 公認会計士登録 平成14年7月 経済産業省経済産業政策局企業行動課課長補佐 平成16年7月 中央青山監査法人マネジャー 平成19年8月 株式会社リサ・パートナーズヴァイス・プレジデント 平成25年10月 栗元公認会計士事務所所長(現任) 平成25年10月 株式会社クーリエ・アドバイザーズ代表取締役社長(現任) 平成27年5月 株式会社マツヤ(現株式会社デリシア)社外監査役 平成28年6月 株式会社デリシア社外監査役 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)		田村 桂吾	昭和28年9月2日生	昭和53年3月 松電商事株式会社(現株式会社デリシア)入社 平成18年4月 同社執行役員業務部長 平成20年4月 同社常務取締役 平成23年6月 同社監査役 平成23年6月 東洋観光事業株式会社監査役 平成24年6月 当社監査役(現任) 平成29年5月 アルピコ長野トラベル株式会社監査役(現任) アルピコ保険リース株式会社監査役(現任)	(注)4	720

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		下坂 正勝	昭和27年5月7日生	昭和51年4月 株式会社八十二銀行入行 平成13年2月 同行松本流通団地支店長 平成14年7月 同行白馬支店長 平成16年6月 八十二リース株式会社出向 平成16年7月 同社総務部副部長 平成20年4月 同社総務部財務担当部長 平成22年6月 同社経理部副部長 平成23年11月 同社経理部長 平成24年6月 当社監査役(現任) 平成28年12月 アルピコ自工株式会社監査役 (現任)	(注)4	
監査役		林 一樹	昭和28年7月24日生	昭和63年4月 長野県弁護士会に弁護士登録 平成5年4月 長野県弁護士会副会長 平成10年4月 長野県弁護士会副会長 平成23年6月 当社監査役(現任) 平成24年4月 長野県弁護士会会長	(注)4	
監査役		草深 克臣	昭和24年3月11日生	昭和47年4月 キッセイ薬品工業株式会社入 社 平成8年7月 同社経営企画本部事業開発部 次長 平成9年4月 同社経営企画本部経営企画部 次長 平成11年7月 同社経営企画本部経営企画部 渉外企画担当部長 平成16年4月 同社広報部長 平成23年4月 同社秘書室参与 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						17,720

(注)1. 取締役栗元秀樹氏は、社外取締役であります。

2. 監査役林一樹及び草深克臣の2氏は、社外監査役であります。

3. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。

4. 選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は純粋持株会社として、当社グループ統括会社としての役割を認識し、経営の透明性を高め、健全かつ迅速な業務運営により地域社会及び株主の皆様をはじめとするステイクホルダーの信頼を得ることを基本方針としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の内容

当社の取締役会は9名で構成され、当社の業務執行の決定をするとともに、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会は原則月に1回以上開催し、十分な審議を行い、経営に関する重要事項を決定しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役の総数は4名で、うち2名が社外監査役であります。取締役会及び経営会議をはじめ重要な会議に出席、また会社の財産状況の調査を通じ、取締役の職務遂行について監視を行っております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの基本方針につきましては、以下のように定めております。

(a)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・当社の取締役及び使用人が日常の業務執行の行動指針となるべき「アルピコグループコンプライアンス基本方針」のもと、コンプライアンス規程、コンプライアンスマニュアルを制定し、コンプライアンスの重視のための基本方針、行動基準、推進体制を明らかにし、取締役及び使用人への周知徹底及び遵守体制を構築します。

・コンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかに担当部署へ報告する体制を構築するとともに、使用人が直接報告することを可能とするホットラインを設置し、運用します。

・市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で対処するとともに、不当要求を拒絶し、それら勢力との取引その他一切の関係を持たない体制を整備し、運用します。

・業務の適切な実行を確保するため、内部監査の体制を整備し、内部監査の結果を取締役に対し報告するとともに、必要に応じて改善を促します。

(b)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

・取締役の職務の執行に係る情報は、文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、文書管理規程に基づき、担当部門において適切に保存及び管理を行います。

・文書等は、保存媒体に応じ、適切かつ検索性の高い状態で保存します。

・取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧することができます。

(c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・リスク管理規程に基づき、各部門はその担当分野に関するリスクの把握に努め、優先的に対応すべきリスクを選定したうえで、対応方針及び対策を決定し、適切にリスク管理を実施します。

・コンプライアンス・リスク管理推進室は、各部門で実施したリスクに関する洗い出し、評価及び管理施策実施の進捗状況をモニタリングします。また、リスク管理に関する教育、研修、指導を行います。

・リスク管理担当取締役は、当社及びアルピコグループ全体の統括責任者として、リスク管理全般に係る事項を所管し、当社及びアルピコグループにおけるリスク管理の遂行状況、発生したリスクへの対応状況その他必要事項を取締役に報告します。

・コンプライアンス・リスク管理委員会は、リスク管理に関する事項を審議、決議する機関とします。

・危機管理緊急対応マニュアルに定める非常事態が発生した場合には、対策本部を設置し、その指示の下、被害（損失）の最小化を図ります。

(d)取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制

・当社は、定例の取締役会を原則として1ヶ月に1回開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督や、業務執行に関する基本事項及び重要事項に係る意思決定を行います。また、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、全取締役が出席する経営会議を適宜開催し、業務執行に関する基本事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行います。

・業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を設定します。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行します。

(e)当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

・「アルピコグループコンプライアンス基本方針」に基づきグループ全体にわたるコンプライアンス推進活動を実施し、遵法意識・企業倫理意識をグループ全体に浸透させ、共通の価値観としてこれを共有します。

・関係会社管理規程及び稟議決裁規程等に基づき、子会社から当社へ必要な報告を行わせるとともに、子会社の重要業務の執行について、当社の取締役会、経営会議において審議・報告します。

・コンプライアンス・リスク管理推進室は、リスク管理規程に基づき、子会社がその業務の適正又は効率的な遂行を阻害するリスクを洗い出し、適切にリスク管理を行えるよう指導及び連携します。

・監査部は、内部監査規程及び内部監査実施要領に基づき、子会社の内部監査を実施し、その監査結果を取締役及び監査役に報告します。

・監査役は、往査を含め子会社の監査を行うとともに、監査に際しては子会社の監査役と連携を図ります。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

・代表取締役は、監査役が求めた場合その他必要な場合には、監査役の職務を補助する使用人を配置します。

・当該使用人は、監査役の指揮命令に基づき業務を実施します。

・当該使用人の人事異動、人事考課、懲戒等は、常勤監査役の事前の同意を得ます。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

・取締役及び使用人は、会社に著しい影響を及ぼす事実が発生又は発生する恐れがあるときは、監査役に速やかに報告します。

・常勤監査役は、取締役会、経営会議の経営の意思決定がなされる重要な会議に出席して、業務の執行状況を把握するとともに、必要に応じ当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人に対して業務の執行状況その他に関する報告を求めることができますものとし、

・当社は、当社の監査役に報告した者に対して、これを理由とする不利益な取扱いはいりません。

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・監査役は、会計監査人及び監査部より監査等の報告を定期的に受け、また、取締役及び各部署との情報の共有化に努めます。

・監査役は、代表取締役と経営方針の確認、経営課題等のほか監査についての意見交換を行います。

・監査役の職務執行により生ずる費用は当社が負担します。

八 会計監査の状況

連結財務諸表及び財務諸表については、会計監査人の監査を受けております。また、会計業務において疑義が生じた際には、必要に応じ会計監査人のアドバイスをを受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山元清二氏及び柴野正成氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、その他13名であります。

二 社外監査役との関係

社外監査役である林一樹氏、草深克臣氏との間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として、明確に定めたものはありませんが、選任に当たっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行でき得る十分な独立性が確保できる事を前提に判断しております。

ホ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役・社外監査役は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

ヘ 取締役の定数

当社の取締役は、3名以上18名以内とする旨を定款に定めております。

ト 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

チ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行う為、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

リ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者も含む。）及び監査役（監査役であった者も含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、取締役会決議によって、法令の限度内において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分発揮できるようにするものであります。

又 会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会計監査人（会計監査人であった者も含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、取締役会の決議によって、法令の限度内において免除することができる旨を定款に定めております。これは、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

ル 種類株式Bについて議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存株主への影響を考慮したためであります。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は下記のとおりであります。なお、下記金額には、使用人兼務取締役の使用人部分に係る給与・賞与額は含まれておりません。

	社 内（千円）	社 外（千円）	計（千円）
取 締 役	105,114	2,533	107,647
監 査 役	16,967	7,029	23,996
計	122,081	9,562	131,643

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	54,300	3,800	37,000	6,000
連結子会社	-	-	9,400	-
計	54,300	3,800	46,400	6,000

（注）前連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬には、過年度における有価証券報告書及び四半期報告書の訂正報告書に係る監査報酬が14,800千円含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務調査に係る業務委託及び財務報告目的の統制の整備・運用・評価等にかかる助言業務であります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告目的の統制の整備・運用・評価等にかかる助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、連結子会社数や当該子会社の往査日数などを総合的に勘案し、監査公認会計士と十分に協議した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,493,541	8,288,447
受取手形及び売掛金	1,980,715	1,665,309
商品及び製品	2,127,465	2,226,893
原材料及び貯蔵品	202,696	211,747
分譲土地等	1,557,049	1,526,355
繰延税金資産	531,704	751,805
その他	2,157,640	2,081,925
貸倒引当金	2,867	5,178
流動資産合計	15,047,946	16,747,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2, 3 26,420,582	1, 2, 3 27,700,446
機械装置及び運搬具(純額)	1, 2, 3 581,065	1, 2, 3 601,658
土地	3 11,528,775	3 11,411,645
リース資産(純額)	1 4,637,217	1 5,247,658
建設仮勘定	622,492	167,581
その他(純額)	1, 2, 3 872,726	1, 2, 3 1,147,471
有形固定資産合計	44,662,859	46,276,461
無形固定資産		
のれん	1,942,573	1,659,051
その他	2,491,463	2,464,054
無形固定資産合計	4,434,036	4,123,105
投資その他の資産		
投資有価証券	280,087	383,098
関係会社株式	560,865	555,324
長期貸付金	26,608	26,608
繰延税金資産	708,532	614,179
その他	2,779,124	2,891,941
貸倒引当金	14,580	33,895
投資その他の資産合計	4,340,638	4,437,255
固定資産合計	53,437,534	54,836,822
資産合計	68,485,480	71,584,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 4,543,039	3 7,975,253
1年内返済予定の長期借入金	3 3,564,520	3 6,048,742
リース債務	1,319,133	1,554,623
未払法人税等	76,107	56,891
賞与引当金	533,963	603,431
その他	3 4,576,118	3 4,688,623
流動負債合計	14,612,882	20,927,564
固定負債		
長期借入金	3 28,883,838	3 25,863,498
リース債務	4,276,513	4,610,965
繰延税金負債	5,999	6,285
資産除去債務	2,120,932	2,116,270
役員退職慰労引当金	105,489	152,701
その他	3 3,801,933	3 4,412,514
固定負債合計	39,194,706	37,162,235
負債合計	53,807,588	58,089,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	2,450,138
資本剰余金	3,118,709	2,532,240
利益剰余金	11,035,409	8,537,475
株主資本合計	14,654,119	13,519,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,772	26,144
繰延ヘッジ損益	-	51,670
その他の包括利益累計額合計	23,772	25,525
純資産合計	14,677,892	13,494,329
負債純資産合計	68,485,480	71,584,129

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	98,142,902	98,433,577
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1, 2 69,451,395	1, 2 69,771,221
販売費及び一般管理費	2 26,919,384	2 27,568,597
営業費合計	96,370,780	97,339,819
営業利益	1,772,122	1,093,758
営業外収益		
受取利息	23,961	21,604
受取配当金	7,217	7,338
持分法による投資利益	11,591	-
受取手数料	15,547	12,497
雇用調整助成金	30,339	8,002
その他	74,732	63,604
営業外収益合計	163,389	113,048
営業外費用		
支払利息	402,721	377,036
シンジケートローン手数料	46,450	25,450
持分法による投資損失	-	859
その他	65,860	62,931
営業外費用合計	515,031	466,276
経常利益	1,420,479	740,529
特別利益		
固定資産売却益	3 156,458	3 82,331
補助金収入	613,286	140,655
その他	8,968	4,051
特別利益合計	778,713	227,038
特別損失		
固定資産売却損	4 2,035	4 1,065
固定資産除却損	5 297,023	5 137,446
工事負担金等圧縮額	70,646	94,533
投資有価証券売却損	10,741	-
減損損失	6 319,491	6 1,480,561
解体撤去費用	157,700	85,221
その他	4,447	38,275
特別損失合計	862,086	1,837,103
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,337,105	869,535
法人税、住民税及び事業税	208,133	209,138
法人税等調整額	118,328	106,080
法人税等合計	326,462	103,058
当期純利益又は当期純損失()	1,010,643	972,594
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	1,010,643	972,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7 13,170	7 3,641
繰延ヘッジ損益	-	7 51,670
持分法適用会社に対する持分相当額	7 466	7 1,269
その他の包括利益合計	7 12,704	7 49,298
包括利益	1,023,347	1,021,892
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,023,347	1,021,892

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	3,118,709	10,186,437	-	13,805,146
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			161,670		161,670
親会社株主に帰属する当期純利益			1,010,643		1,010,643
自己株式の取得					-
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	848,972	-	848,972
当期末残高	500,000	3,118,709	11,035,409	-	14,654,119

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,068	-	11,068	13,816,214
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				161,670
親会社株主に帰属する当期純利益				1,010,643
自己株式の取得				-
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,704	-	12,704	12,704
当期変動額合計	12,704	-	12,704	861,677
当期末残高	23,772	-	23,772	14,677,892

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	3,118,709	11,035,409	-	14,654,119
当期変動額					
新株の発行	1,950,138	1,950,138			3,900,277
剰余金の配当			161,670		161,670
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			972,594		972,594
自己株式の取得				3,900,277	3,900,277
自己株式の消却		2,536,607	1,363,670	3,900,277	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,950,138	586,468	2,497,934	-	1,134,264
当期末残高	2,450,138	2,532,240	8,537,475	-	13,519,854

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	23,772	-	23,772	14,677,892
当期変動額				
新株の発行				3,900,277
剰余金の配当				161,670
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				972,594
自己株式の取得				3,900,277
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,371	51,670	49,298	49,298
当期変動額合計	2,371	51,670	49,298	1,183,563
当期末残高	26,144	51,670	25,525	13,494,329

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,337,105	869,535
減価償却費	3,578,548	3,950,776
のれん償却額	290,613	290,986
減損損失	319,491	1,480,561
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,037	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	658	21,626
賞与引当金の増減額(は減少)	52,143	69,468
受取利息及び受取配当金	31,178	28,943
支払利息	402,721	377,036
投資有価証券売却損益(は益)	10,741	1
投資有価証券評価損益(は益)	2	-
固定資産売却損益(は益)	154,423	81,266
固定資産除却損	297,023	137,446
工事負担金等圧縮額	70,646	94,533
補助金収入	613,286	140,655
持分法による投資損益(は益)	11,591	859
売上債権の増減額(は増加)	418,437	295,438
たな卸資産の増減額(は増加)	6,341	77,786
その他の資産の増減額(は増加)	50,414	121,283
仕入債務の増減額(は減少)	119,649	3,432,213
長期未払金の増減額(は減少)	452,128	587,011
その他の負債の増減額(は減少)	1,367,039	441,834
その他	378,216	62,850
小計	4,315,721	10,165,739
利息及び配当金の受取額	31,178	28,943
利息の支払額	286,533	376,362
法人税等の支払額	563,519	168,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,496,847	9,650,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,906,810	5,283,133
無形固定資産の取得による支出	116,726	158,692
固定資産の売却による収入	433,168	449,529
補助金収入	613,286	140,655
投資有価証券の取得による支出	-	100,000
投資有価証券の売却による収入	56,113	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,12,052
預り保証金の返還による支出	-	428,279
その他	58,562	15,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,862,404	5,383,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,171,164	-
長期借入れによる収入	10,835,000	3,500,000
長期借入金の返済による支出	3,709,319	4,071,684
社債の償還による支出	-	10,000
リース債務の返済による支出	1,348,984	1,728,994
株式の発行による収入	-	3,900,277
自己株式の取得による支出	-	3,900,277
配当金の支払額	161,670	161,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,556,139	2,472,349
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	921,696	1,794,905
現金及び現金同等物の期首残高	7,412,325	6,490,628
現金及び現金同等物の期末残高	1,649,628	1,828,534

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

アルピコ交通(株)、アルピコ交通東京(株)、アルピコ交通大阪(株)、アルピコタクシー(株)、アルプス交通(株)、東洋観光事業(株)、アルピコ自工(株)、アルピコ保険リース(株)、アルピコ長野トラベル(株)、(株)デリシア、松電事業協同組合

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当会社はありません。

(3) 連結範囲の変更

アルプス交通株式会社の全株式を取得したことにより、同社を当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

長野エフエム放送(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

該当会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品

流通事業

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

運輸事業、レジャー・サービス事業、不動産事業、その他のサービス事業

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

分譲土地等

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、鉄道事業固定資産のうち、取替資産については取替法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 3～18年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算出した金額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、8～10年間の均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

デリバティブ管理規程に基づき、借入金金利の変動リスクの低減のため、対象債務範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析により判定し判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは、投資その他の資産その他に計上し、5年間で均等償却を行っており、また、棚卸資産等に係るものは、販売費及び一般管理費で処理しております。

工事負担金等の会計処理

鉄道事業等の諸施設の工事を行うにあたり、連結子会社2社は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・ 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・ 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1)概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・ 個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・ (分類 1) に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2)適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 財務制限条項

当社は運転資金の効率的な資金調達を行うため取引金融機関とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されております。

(1) シンジケートローン契約(平成28年3月29日締結)

当連結会計年度末における借入金実行残高は以下のとおりであります。

シンジケート・ローン借入実行残高 16,673,408千円

その他の借入実行残高 1,158,091千円

契約に付されている財務制限条項は以下のとおりであります。

- ・各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額について、直前決算期の末日における純資産の部の金額の75%以上かつ65億円以上であること。
- ・各年度の中間期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額について、直前中間期の末日における純資産の部の金額の75%以上かつ65億円以上であること。
- ・各年度の中間期及び決算期の末日における連結損益計算書について、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。
- ・各年度の中間期及び決算期の連結貸借対照表及び連結損益計算書におけるネット・デット・EBITDA・レシオが8.0未満であること。

(2) シンジケートローン契約(平成28年5月27日締結)

当連結会計年度末における借入金実行残高は以下のとおりであります。

シンジケート・ローン借入実行残高 8,033,556千円

契約に付されている財務制限条項は以下のとおりであります。

- ・各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額について、直前決算期の末日における純資産の部の金額又は平成28年3月に終了する決算期の末日の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上であること。
- ・各年度の中間期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額について、直前中間期の末日における純資産の部の金額又は平成28年3月に終了する決算期の末日の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上であること。
- ・各年度の中間期及び決算期の末日における連結損益計算書について、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

(3) シンジケートローン契約(平成29年9月27日締結)

当連結会計年度末における借入金実行残高は以下のとおりであります。

シンジケート・ローン借入実行残高 2,784,000千円

契約に付されている財務制限条項は以下のとおりであります。

- ・各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額について、直前決算期の末日における純資産の部の金額又は平成29年3月に終了する決算期の末日の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上であること。
- ・各年度の中間期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額について、直前中間期の末日における純資産の部の金額又は平成29年3月に終了する決算期の末日の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上であること。
- ・各年度の中間期及び決算期の末日における連結損益計算書について、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

2. 連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、当社を連結親会社とした連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	50,822,440千円	52,414,056千円

2 国庫補助金等の受入れにより有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	2,254,038千円	2,303,317千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	21,395,261千円	22,830,908千円
機械装置及び運搬具	68,526	63,289
土地	11,408,613	11,302,077
その他	744,406	755,031
計	33,616,807	34,951,307

上記固定資産のうち財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	972,315千円	970,194千円
機械装置及び運搬具	67,868	63,289
土地	211,517	211,736
その他	22,157	32,930
計	1,273,858	1,278,150

担保付債務は、次のとおりであります。(預り保証金及び長期借入金には1年内返済予定分を含む)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
買掛金	1,524千円	4,313千円
預り保証金	293,785	191,052
長期借入金	30,448,358	26,646,040
計	30,743,668	26,841,406

4 偶発債務

(1)金融機関からの借入に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
四季の森別荘地オーナー	23件	137,888千円	19件	112,780千円

(2)リース債務保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
その他取引先	8社	11,256千円	8社	7,854千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が運輸業等営業費及び売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
簿価切下げ額	1,086千円	61,597千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料手当	9,394,992千円	9,182,815千円
減価償却費	3,516,429	3,885,745

運輸事業等営業費、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賞与引当金繰入額	533,963千円	603,431千円

- 3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	83,862千円	46,386千円
建物及び構築物	55,314	-
機械装置及び運搬具	17,281	9,044
その他	-	26,900
計	156,458	82,331

- 4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	-千円	777千円
機械装置及び運搬具	727	155
その他	1,307	132
計	2,035	1,065

- 5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	98,729千円	111,875千円
機械装置及び運搬具	4,649	24,882
その他	193,644	688
計	297,023	137,446

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類
長野県北佐久郡他	店舗等物件9件	土地、建物等

用途別の減損損失の内訳

店舗物件 319,491千円

（内、建物及び構築物234,377千円、土地36,601千円、その他48,512千円）

当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業ごと又は物件・店舗ごとに、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、著しく時価が下落した資産グループ及び収益性が著しく低下した資産グループについては、近い将来の時価または収益性の回復が見込まれなかったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失319,491千円として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は主に正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

場所	用途	種類
長野県松本市	ホテル棟	土地、建物等
長野県岡谷市他	店舗等物件10件	土地、建物等

用途別の減損損失の内訳

ホテル棟 1,261,998千円

（内、建物及び構築物1,035,090千円、土地107,481千円、その他119,427千円）

店舗等物件 218,563千円

（内、建物及び構築物131,429千円、土地23,527千円、その他63,606千円）

当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業ごと又は物件・店舗ごとに、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、著しく時価が下落した資産グループ及び収益性が著しく低下した資産グループについては、近い将来の時価または収益性の回復が見込まれなかったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失1,480,561千円として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は主に正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,594千円	5,460千円
組替調整額	8,281	1
税効果調整前	18,876	5,461
税効果額	5,705	1,820
その他有価証券評価差額金	13,170	3,641
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	67,454
税効果額	-	15,784
繰延ヘッジ損益	-	51,670
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	466	1,269
その他の包括利益合計	12,704	49,298

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	35,973	-	-	35,973
種類株式 A	4,215	-	-	4,215
種類株式 B	3,000	-	-	3,000
種類株式 C	2,000	-	-	2,000
合計	45,188	-	-	45,188
自己株式				
種類株式 A	1,977	-	-	1,977
種類株式 C	2,000	-	-	2,000
合計	3,977	-	-	3,977

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,920	3	平成28年3月31日	平成28年6月23日
	種類株式 A	利益剰余金	44,750	20	平成28年3月31日	平成28年6月23日
	種類株式 B	利益剰余金	9,000	3	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,920	3	平成29年3月31日	平成29年6月29日
	種類株式 A	利益剰余金	44,750	20	平成29年3月31日	平成29年6月29日
	種類株式 B	利益剰余金	9,000	3	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	35,973	23,515	-	59,488
種類株式 A	4,215	-	4,215	-
種類株式 B	3,000	-	114	2,886
種類株式 C	2,000	-	2,000	-
合計	45,188	23,515	6,329	62,374
自己株式				
種類株式 A	1,977	2,237	4,215	-
種類株式 B	-	114	114	-
種類株式 C	2,000	-	2,000	-
合計	3,977	2,351	6,329	-

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加23,515千株は、新株の発行による増加であります。

2. 種類株式 A 4,215千株、種類株式 B 114千株及び種類株式 C 2,000千株の発行済株式総数の減少は、株式の消却による減少であります。

3. 種類株式 A 2,237千株及び種類株式 B 114千株の自己株式総数の増加は、株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

4. 種類株式 A 4,215千株、種類株式 B 114千株及び種類株式 C 2,000千株の自己株式総数の減少は、株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,920	3	平成29年3月31日	平成29年6月29日
	種類株式 A	利益剰余金	44,750	20	平成29年3月31日	平成29年6月29日
	種類株式 B	利益剰余金	9,000	3	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	178,465	3	平成30年3月31日	平成30年6月28日
	種類株式 B	利益剰余金	8,658	3	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	6,493,541千円	8,288,447千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,912	2,912
現金及び現金同等物	6,490,628	8,285,534

2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにアルプス交通株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアルプス交通株式会社の取得価額とアルプス交通株式会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	117,194千円
固定資産	59,916
のれん	7,463
流動負債	105,792
固定負債	32,792
アルプス交通株式会社の取得価額	45,990
アルプス交通株式会社現金及び現金同等物	58,042
差引：アルプス交通株式会社取得による収入	12,052

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主に、運輸事業におけるバス車両と流通事業における店舗の什器備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	467,565	501,405
1年超	3,255,903	2,853,954
合計	3,723,468	3,355,359

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	106,260	225,294
1年超	921,074	1,926,769
合計	1,027,334	2,152,063

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。長期借入金金は、主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金は、キャッシュ・フロー変動リスク及び金利変動リスクに晒されておりますが、一部についてデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。なお、連結子会社は投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各連結子会社からの報告に基づき各連結子会社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,493,541	6,493,541	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,980,715	1,980,715	-
(3) 投資有価証券	89,884	89,884	-
資産計	8,564,141	8,564,141	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,543,039	4,543,039	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	3,564,520	3,564,520	-
(3) 長期借入金	28,883,838	28,883,488	349
負債計	36,991,397	36,991,048	349

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,288,447	8,288,447	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,665,309	1,665,309	-
(3) 投資有価証券	192,895	192,895	-
資産計	10,146,652	10,146,652	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,975,253	7,975,253	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	6,048,742	6,048,742	-
(3) 長期借入金	25,863,498	25,861,708	1,789
負債計	39,887,493	39,885,703	1,789
デリバティブ取引(1)	(67,454)	(67,454)	-

- (1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	751,068	745,527

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,493,541	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,980,715	-	-	-
合計	8,474,257	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,288,447	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,665,309	-	-	-
合計	9,953,757	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,564,520	5,545,542	3,526,492	3,526,492	3,526,492	12,758,820
リース債務	1,319,133	1,238,599	1,099,230	867,649	585,449	485,583
合計	4,883,653	6,784,141	4,625,722	4,394,141	4,111,941	13,244,403

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	6,048,742	4,029,692	4,029,692	4,029,692	3,969,692	9,804,730
リース債務	1,554,623	1,414,393	1,184,908	904,710	640,070	466,883
合計	7,603,365	5,444,085	5,214,600	4,934,402	4,609,762	10,271,613

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	75,490	52,387	23,103
	小計	75,490	52,387	23,103
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,393	14,393	-
	小計	14,393	14,393	-
合計		89,884	66,780	23,103

当連結会計年度(平成30年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	84,977	52,385	32,592
	小計	84,977	52,385	32,592
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	107,917	111,944	4,026
	小計	107,917	111,944	4,026
合計		192,895	164,329	28,565

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成29年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,000,000	2,000,000	1,088
特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,420,000	3,420,000	1,028
合計			5,420,000	5,420,000	60

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成30年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,840,000	2,260,000	2,107
特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,784,000	2,352,000	12,373
原則的処理 方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,911,764	2,623,050	18,881
原則的処理 方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,212,321	2,871,804	30,490
原則的処理 方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	970,590	874,350	6,431
原則的処理 方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,606,711	1,404,828	11,652
合計			16,325,386	12,386,033	77,719

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、特定退職金共済制度若しくは中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

中小企業退職金共済制度等の掛金(千円) 250,685千円

3. その他

一部の連結子会社における独自の退職金制度は凍結されており、債務が確定しているため、長期未払金へ計上しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、特定退職金共済制度若しくは中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

中小企業退職金共済制度等の掛金(千円) 245,047千円

3. その他

一部の連結子会社における独自の退職金制度は凍結されており、債務が確定しているため、長期未払金へ計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	183,969千円	206,787千円
長期未払費用等	232,111	202,203
貸倒引当金	5,929	13,366
資産除去債務	652,399	661,613
償却資産減損損失等	1,075,237	1,535,075
土地減損損失等	616,006	598,599
税務上ののれん	453,969	324,120
繰越欠損金	1,035,679	991,167
繰延ヘッジ損益	-	15,784
その他	419,382	635,166
連結会社間内部利益消去	35,216	163,710
繰延税金資産小計	4,639,468	5,020,176
評価性引当額	2,716,965	2,952,218
繰延税金資産合計	1,922,503	2,067,957
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,586	9,369
資産除去債務	252,720	236,636
その他	427,958	462,251
繰延税金負債合計	688,265	708,257
繰延税金資産(負債)の純額	1,234,237	1,359,699

(注) 1 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	531,704千円	751,805千円
固定資産 - 繰延税金資産	708,532	614,179
固定負債 - 繰延税金負債	5,999	6,285

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内容

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.7%
住民税均等割額	1.9	5.6
受取配当金の益金不算入額	0.1	0.4
評価性引当額	7.5	27.1
のれん償却費	6.6	10.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	0.5
その他	6.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.4	11.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

小売施設用土地および建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間は不動産賃貸借契約から期間満了日までと見積もり、割引率は契約期間に応じた国債金利を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	2,137,567 千円	2,130,532 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	20,190	58,669
見積りの変更による増加額	8,897	-
時の経過による調整額	28,477	27,964
資産除去債務の履行による減少額	68,882	91,905
その他増減額(は減少)	4,281	2,575
期末残高	2,130,532	2,127,836

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、松本市その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は441,079千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は221,898千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)であります。

又、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,758,083千円	7,481,866千円
期中増減額	1,723,782	794,018
期末残高	7,481,866	6,687,847
期末時価	8,229,768	8,874,486

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得1,865,162千円、用途変更28,821千円、減少額は固定資産除売却 59,369千円、減価償却費 110,832千円であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得404,226千円、減少額は用途変更 647,556千円、固定資産除売却 481,330千円、減価償却費 69,358千円であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は多種多様なサービスを行う事業を行っており、事業の分類別に報告セグメントを決定しており、「運輸事業」、「流通事業」、「レジャー・サービス事業」、「不動産事業」、「その他のサービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸事業」は鉄道、バス、タクシー事業を行っております。「流通事業」はスーパーマーケット等を営業しております。「レジャー・サービス事業」はホテル、ゴルフ場、高速道路サービスエリア、旅行業等の営業を行っております。「不動産業」は賃貸不動産、別荘分譲販売等を行っております。「その他のサービス事業」は自動車整備、保険代理店、FMラジオ局等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	運輸	流通	レジャー・サービス	不動産	その他のサービス	
売上高						
外部顧客への売上高	12,464,055	71,410,250	11,656,631	1,229,606	1,382,359	98,142,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	119,702	19,396	85,829	45,739	780,967	1,051,634
計	12,583,757	71,429,646	11,742,460	1,275,345	2,163,326	99,194,537
セグメント利益	925,580	479,650	385,540	381,937	159,031	2,331,739
セグメント資産	11,667,134	35,586,440	13,630,597	4,340,733	2,256,173	67,481,078
その他の項目						
減価償却費	1,031,606	1,706,924	582,559	111,738	53,954	3,486,783
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	560,865	560,865
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,686,207	3,259,846	752,074	163,968	50,383	5,912,479

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	運輸	流通	レジャー・サービス	不動産	その他のサービス	
売上高						
外部顧客への売上高	12,674,551	71,564,549	11,813,025	1,114,575	1,266,876	98,433,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	110,134	14,697	110,480	66,622	736,036	1,037,971
計	12,784,685	71,579,246	11,923,505	1,181,198	2,002,912	99,471,548
セグメント利益	352,867	859,178	211,544	147,431	149,063	1,720,085
セグメント資産	12,105,353	39,962,583	12,902,381	5,024,168	2,251,528	72,246,015
その他の項目						
減価償却費	1,216,726	1,833,634	633,149	115,872	49,160	3,848,543
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	555,324	555,324
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,973,138	4,111,485	1,217,109	299,684	35,195	7,636,614

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	99,194,537	99,471,548
セグメント間取引消去	1,051,634	1,037,971
連結財務諸表の売上高	98,142,902	98,433,577

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,331,739	1,720,085
セグメント間取引消去	66,057	181,717
全社費用(注)	579,198	759,430
未実現利益の調整額	46,477	48,613
連結財務諸表の営業利益	1,772,122	1,093,758

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	67,481,078	72,246,015
セグメント間取引消去	1,017,516	2,432,792
全社資産(注)	3,391,977	3,183,482
未実現利益の調整額	1,370,058	1,412,576
連結財務諸表の資産合計	68,485,480	71,584,129

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,486,783	3,848,543	29,646	37,202	3,516,429	3,885,745
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,912,479	7,636,614	74,286	175,283	5,986,766	7,811,897

(注) 1. 減価償却費の調整額は、連結消去額及び売上原価に含まれる減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、連結消去額及び全社部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	運輸	流通	レジャー・サービス	不動産	その他のサービス	合計
外部顧客への売上高	12,464,055	71,410,250	11,656,631	1,229,606	1,382,359	98,142,902

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	運輸	流通	レジャー・サービス	不動産	その他のサービス	合計
外部顧客への売上高	12,674,551	71,564,549	11,813,025	1,114,575	1,266,876	98,433,577

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	運輸	流通	レジャー・サービス	不動産	その他のサービス	全社・消去	合計
減損損失	20,780	209,389	-	-	89,321	-	319,491

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	運輸	流通	レジャー・サービス	不動産	その他のサービス	全社・消去	合計
減損損失	51,647	164,370	1,261,998	-	2,545	-	1,480,561

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	運輸	流通	レジャー・サービス	不動産	その他のサービス	全社・消去	合計
当期償却額	5,302	285,311	-	-	-	-	290,613
当期末残高	40,499	1,902,074	-	-	-	-	1,942,573

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	運輸	流通	レジャー・サービス	不動産	その他のサービス	全社・消去	合計
当期償却額	5,675	285,311	-	-	-	-	290,986
当期末残高	42,288	1,616,763	-	-	-	-	1,659,051

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金または出資金（千円）	関連当事者との関係	議決権等の所有（被所有）割合（％）	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	下坂 正勝	-	-	当社監査役	-	土地の購入（注）	23,100	-	-

（注）取引金額については、不動産鑑定評価額により決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	262.43円	178.33円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	28.09円	16.82円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額() (千円)	1,010,643	972,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	1,010,643	972,594
期中平均株式数(千株)	35,973	57,813
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	種類株式A 2,237,500株 種類株式B 3,000,000株 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(1)株式の総数等、発行済株式」に記載のとおりであります。	種類株式A -株 種類株式B 2,886,000株 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(1)株式の総数等、発行済株式」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	3,564,520	6,048,742	0.890	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,319,133	1,554,623	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,883,838	25,863,498	0.896	平成31年～38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,276,513	4,610,965	-	平成31年～36年
合計	38,044,004	38,077,828	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日以後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,029,692	4,029,692	4,029,692	3,969,692
リース債務	1,414,393	1,184,908	904,710	640,070

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
石綿障害予防規則等に基づく費用	21,426	124	-	21,550
PCB特別措置法に基づく費用	76,570	-	65,005	11,565
契約で要求される原状回復義務に基づく費用	2,032,535	89,085	26,900	2,094,719

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	24,096,889	50,088,981	75,056,838	98,433,577
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期 (当期)純損失金額 ()(千円)	73,836	920,999	1,078,282	869,535
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額又は親会社株主に 帰属する四半期(当 期)純損失金額() (千円)	66,407	442,490	477,761	972,594
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は1株 当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	1.26	7.88	8.34	16.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	1.26	8.55	0.59	24.38

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,568,715	2,525,591
売掛金	1 44,169	1 53,586
未収入金	1 1,097,440	1 1,144,067
関係会社短期貸付金	1 19,852	1 37,400
立替金	1 85,376	1 87,063
前払費用	1 18,444	1 75,090
繰延税金資産	44,377	66,601
その他	21	1,059
流動資産合計	5,878,397	3,990,460
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	13,754	25,753
リース資産(純額)	3,048	5,990
建設仮勘定	6,055	136
その他(純額)	4,434	27,785
有形固定資産合計	27,292	59,665
無形固定資産		
ソフトウェア	108,269	168,803
リース資産	652	-
ソフトウェア仮勘定	11,098	1,674
無形固定資産合計	120,019	170,477
投資その他の資産		
投資有価証券	39,798	143,515
関係会社株式	5,213,157	5,280,049
関係会社長期貸付金	30,072,023	31,380,546
繰延税金資産	267,487	323,723
その他	71,098	63,251
投資その他の資産合計	35,663,564	37,191,086
固定資産合計	35,810,877	37,421,229
資産合計	41,689,275	41,411,689

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	1 2,899,143	1 2,881,247
1年内返済予定の長期借入金	3,526,492	6,029,692
未払金	1 298,859	1 136,618
賞与引当金	3,195	2,792
その他	77,655	49,394
流動負債合計	6,805,346	9,099,745
固定負債		
長期借入金	28,864,788	25,863,498
役員退職慰労引当金	31,472	49,459
その他	1,995	72,052
固定負債合計	28,898,256	25,985,010
負債合計	35,703,602	35,084,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	2,450,138
資本剰余金		
資本準備金	673,704	2,623,842
その他資本剰余金	2,536,607	-
資本剰余金合計	3,210,311	2,623,842
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,268,491	1,293,397
利益剰余金合計	2,268,491	1,293,397
株主資本合計	5,978,802	6,367,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,869	11,225
繰延ヘッジ損益	-	51,670
評価・換算差額等合計	6,869	40,445
純資産合計	5,985,672	6,326,933
負債純資産合計	41,689,275	41,411,689

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
関係会社経営指導料	1 183,600	1 191,400
関係会社受入手数料	1 170,571	1 276,034
関係会社受取配当金	1 741,000	1 680,000
営業収益	1,095,171	1,147,434
販売費及び一般管理費		
一般管理費	2 579,198	2 738,528
販売費及び一般管理費合計	579,198	738,528
営業利益	515,973	408,905
営業外収益		
受取利息	1 336,639	1 356,565
その他	511	1,628
営業外収益合計	337,151	358,193
営業外費用		
支払利息	311,822	306,177
支払手数料	46,450	25,450
その他	11,449	32,264
営業外費用合計	369,721	363,892
経常利益	483,403	403,207
税引前当期純利益	483,403	403,207
法人税、住民税及び事業税	62,390	82,158
法人税等調整額	15,060	64,880
法人税等合計	77,450	147,038
当期純利益	560,854	550,246

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	500,000	673,704	2,536,607	3,210,311	1,869,307	1,869,307	-	5,579,618	
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当					161,670	161,670		161,670	
当期純利益					560,854	560,854		560,854	
自己株式の取得									
自己株式の消却									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	399,183	399,183	-	399,183	
当期末残高	500,000	673,704	2,536,607	3,210,311	2,268,491	2,268,491	-	5,978,802	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,704	-	3,704	5,583,322
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				161,670
当期純利益				560,854
自己株式の取得				
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,165	-	3,165	3,165
当期変動額合計	3,165	-	3,165	402,348
当期末残高	6,869	-	6,869	5,985,672

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	500,000	673,704	2,536,607	3,210,311	2,268,491	2,268,491	-	5,978,802	
当期変動額									
新株の発行	1,950,138	1,950,138		1,950,138				3,900,277	
剰余金の配当					161,670	161,670		161,670	
当期純利益					550,246	550,246		550,246	
自己株式の取得							3,900,277	3,900,277	
自己株式の消却			2,536,607	2,536,607	1,363,670	1,363,670	3,900,277	-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	1,950,138	1,950,138	2,536,607	586,468	975,094	975,094	-	388,575	
当期末残高	2,450,138	2,623,842	-	2,623,842	1,293,397	1,293,397	-	6,367,378	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	6,869	-	6,869	5,985,672
当期変動額				
新株の発行				3,900,277
剰余金の配当				161,670
当期純利益				550,246
自己株式の取得				3,900,277
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,356	51,670	47,314	47,314
当期変動額合計	4,356	51,670	47,314	341,261
当期末残高	11,225	51,670	40,445	6,326,933

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

主な耐用年数は、以下の通りであります。

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定した金額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ管理規程に基づき、借入金金利の変動リスクの低減のため、対象債務範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析により判定し判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは、投資その他の資産その他に計上し、5年間で均等償却を行っており、また、棚卸資産等に係るものは、販売費及び一般管理費で処理していません。

(追加情報)

1. 財務制限条項

当社は運転資金の効率的な資金調達を行うため取引金融機関とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されております。

(1) シンジケートローン契約(平成28年3月29日締結)

当事業年度末における借入金実行残高は以下のとおりであります。

シンジケート・ローン借入実行残高 16,673,408千円

その他の借入実行残高 1,158,091千円

契約に付されている財務制限条項は以下のとおりであります。

- ・各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額について、直前決算期の末日における純資産の部の金額の75%以上かつ65億円以上であること。
- ・各年度の中間期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額について、直前中間期の末日における純資産の部の金額の75%以上かつ65億円以上であること。
- ・各年度の中間期及び決算期の末日における連結損益計算書について、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。
- ・各年度の中間期及び決算期の連結貸借対照表及び連結損益計算書におけるネット・デット・EBITDA・レシオが8.0未満であること。

(2) シンジケートローン契約(平成28年5月27日締結)

当連結会計年度末における借入金実行残高は以下のとおりであります。

シンジケート・ローン借入実行残高 8,033,556千円

契約に付されている財務制限条項は以下のとおりであります。

- ・各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額について、直前決算期の末日における純資産の部の金額又は平成29年3月に終了する決算期の末日の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上であること。
- ・各年度の中間期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額について、直前中間期の末日における純資産の部の金額又は平成29年3月に終了する決算期の末日の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上であること。
- ・各年度の中間期及び決算期の末日における連結損益計算書について、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

(3) シンジケートローン契約(平成29年9月27日締結)

当連結会計年度末における借入金実行残高は以下のとおりであります。

シンジケート・ローン借入実行残高 2,784,000千円

契約に付されている財務制限条項は以下のとおりであります。

- ・各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額について、直前決算期の末日における純資産の部の金額又は平成29年3月に終了する決算期の末日の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上であること。
- ・各年度の中間期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額について、直前中間期の末日における純資産の部の金額又は平成29年3月に終了する決算期の末日の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上であること。
- ・各年度の中間期及び決算期の末日における連結損益計算書について、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

2. 連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、当社を連結親会社とした連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,030,083千円	1,158,222千円
短期金銭債務	3,171,512	2,923,133

2 偶発債務

当社は下記の債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
四季の森別荘地オーナー	23件 137,888千円	19件 112,780千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高	1,095,171千円	1,147,434千円
営業取引以外の取引による取引高	342,131	362,561

2 一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
役員報酬	95,661千円	107,733千円
給料・手当	126,332	136,244
賞与引当金繰入額	470	402
役員退職慰労引当金繰入額	16,562	18,325
減価償却費	43,287	62,360
広告宣伝費	56,538	76,179
諸手数料	103,810	186,875

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
種類株式 A	1,977	-	-	1,977
種類株式 C	2,000	-	-	2,000
合計	3,977	-	-	3,977

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
種類株式 A	1,977	2,237	4,215	-
種類株式 B	-	114	114	-
種類株式 C	2,000	-	2,000	-
合計	3,977	2,351	6,329	-

(注) 1. 種類株式 A 2,237千株及び種類株式 B 114千株の自己株式総数の増加は、株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 種類株式 A 4,215千株、種類株式 B 114千株及び種類株式 C 2,000千株の自己株式総数の減少は、株式の消却による減少であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額5,213,157千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額5,280,049千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	981千円	851千円
関係会社株式評価損	67,433	67,434
繰越欠損金	598,755	595,109
繰延ヘッジ損益	-	15,784
その他	9,649	17,381
計	676,820	696,561
評価性引当額	361,940	301,003
繰延税金資産合計	314,879	395,558
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,014	5,218
その他	-	13
繰延税金負債合計	3,014	5,232
繰延税金資産純額	311,864	390,325

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.7%
受取配当金等益金不算入項目	47.1	51.8
評価性引当額	1.8	16.8
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	1.5	0.0
その他	0.6	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	16.0	36.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	工具器具備品	13,754	20,645	-	8,645	25,753	14,010
	リース資産	3,048	4,971	-	2,028	5,990	20,727
	建設仮勘定	6,055	136	6,055	-	136	-
	その他	4,434	38,607	-	15,256	27,785	-
	計	27,292	64,359	6,055	25,931	59,665	34,738
無形 固定資産	ソフトウェア	108,269	96,311	-	35,777	168,803	-
	リース資産	652	-	-	652	-	-
	ソフトウェア仮勘定	11,098	1,674	11,098	-	1,674	-
	計	120,019	97,985	11,098	36,429	170,477	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額
無形固定資産 ソフトウェア	Office365, 管理会計システムの費用等 96,311千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	3,195	2,792	3,195	2,792
役員退職慰労引当金	31,472	18,325	337	49,459

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	- (注)
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は信濃毎日新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社は株券不発行会社であります。

2 平成30年6月27日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告とすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。当社の公告掲載のURLは次のとおりであります。

<http://www.alpico.co.jp/ir/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から当有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第9期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書

（第10期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

（第10期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出

（第10期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

アルピコホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山元 清二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 栗野 正成 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルピコホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルピコホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

アルピコホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山元 清二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 栗野 正成 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルピコホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルピコホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。